HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マレーシアにおける日系企業の進出と知的産業クラスターの形成
Author(s)	橋本, 雄一
Citation	北海道大学文学研究科紀要, 107, 113-169
Issue Date	2002-08-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34023
Type	departmental bulletin paper
File Information	107_PL113-169.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北大文学研究科紀要 107 (2002)

マレーシアにおける日系企業の進出と知的産業クラスターの形成

橋 本 雄 一

キーワード：マレーシア，知的産業クラスター，日系企業，MSC，産業ネットワーク

I はじめに

マレーシアは，1980年代半ばから高度経済成長が続き，電子・電機産業を中心とする新興工業国へと変化を遂げたが，1990年代後半の通貨危機によって，外資に依存しすぎる経済構造上の問題解決を迫られることとなった。そのため新たな国家計画では，内発的発展と産業の高度化が課題とされた。特に，マレーシア政府は労働集約型中心の産業構造を知識集約型中心にシフトさせることを重要と考え，その拠点としてMSC(マルチメディア・スーパー・コリドール）の建設を急いでいる。

本研究は，このような経済動向を詳細に把握した上で，マレーシアにおける日系企業の進出と知識集約型の産業クラスター(以後,知的産業クラスターと呼ぶ）の形成について検討する。これによりマレーシアにおける知識集約型産業へのシフトと，日系企業の進出動向との関係について考察を行う。まず第II章では高度経済成長期から通貨危機までのマレーシアの経済動向を把握し，第III章ではその期間における日本からの進出企業の活動状況について分析する。さらに，第IV章ではマレーシアにおける知識集約型産業へのシフトに関する準備状況をみる。最後に，第V章ではこれらの結果をまとめて，マレーシアにおける知的産業クラスターの形成と日系企業進出との関係につ

いて考察する。

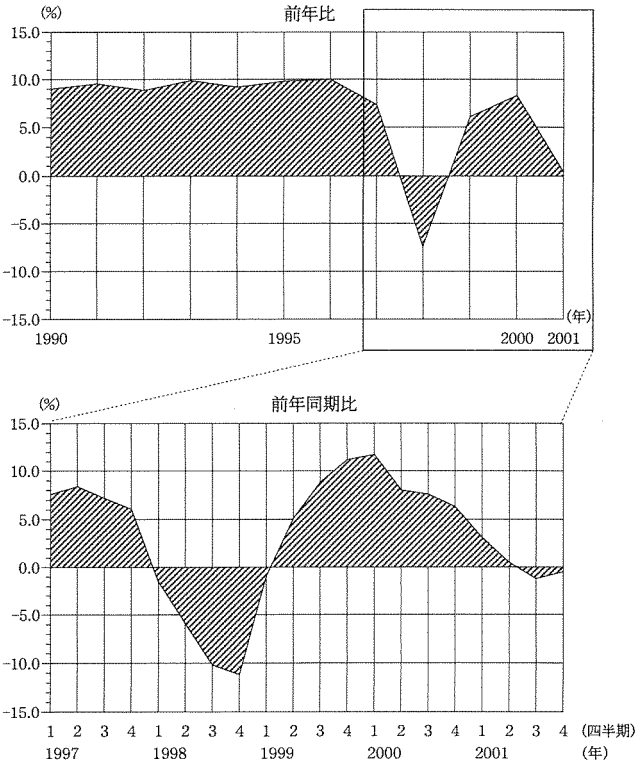
II　高度経済成長期から通貨危機にかけてのマレーシア経済

1．アジア通貨危機までのマレーシア経済

マレーシアでは，1960年代に「輸入代替工業化」，1970年代に「輸出志向工業化」といった政策が進められ，輸出工業化に重点が置かれた。これはマレーシア国内の市場規模が小さかったことによるものであり，その進展のために外資による直接投資が奨励された（橋本，2000）。さらに1980年代前半には，政府出資で設立された「マレーシア重工業公社」（HICOM）を中核とした重工業部門への投資が行われ，「選択的第二次輸入代替工業化」と呼ばれる重工業化政策が導入された（青木，1998）。この政策では，ブミプトラ資本を対象に民営化するという目的があった。

1986年以降は，「第二次輸出志向工業化」といった政策が進められ，電子・電機産業を中心に付加価値の高い輸出産業へ重点が置かれるようになった。これは1985年のプラザ合意および1986年の新投資促進法の制定後，日系企業およびNIEs資本の対マレーシア直接投資が激増し，1990年代に入ってもこれらの外資による膨大な製造業投資がマレーシアの産業構造の高度化に大きく貢献したことによる（世界銀行，1994）。その結果，1988年から1997年のアジア通貨危機まで高度成長が続き（第1図），マレーシアは一次産品輸出国から新興工業国へ急速な転換を遂げた（第2図）。産業別のGDPをみても，1986年以降，製造業が著しく増加しており，2000年には全GDPの約3分の1を製造業が占めている（第3図）。また，1990年代には商業・ホテル・レストランや，金融・保険・不動産といった第3次産業のGDPが上昇しており，経済サービス化への動きもうかがえる。

1980年代半ばからみられるマレーシア工業の発展は，日本の発展モデル，すなわち軽工業から重化学工業，さらには電気機械工業という段階的発展パターンと大きく異なる（青木，2000）。第4図には，マレーシアにおける主要生産物の生産量推移を示しているが，これによるとパイナップル缶詰と綿布

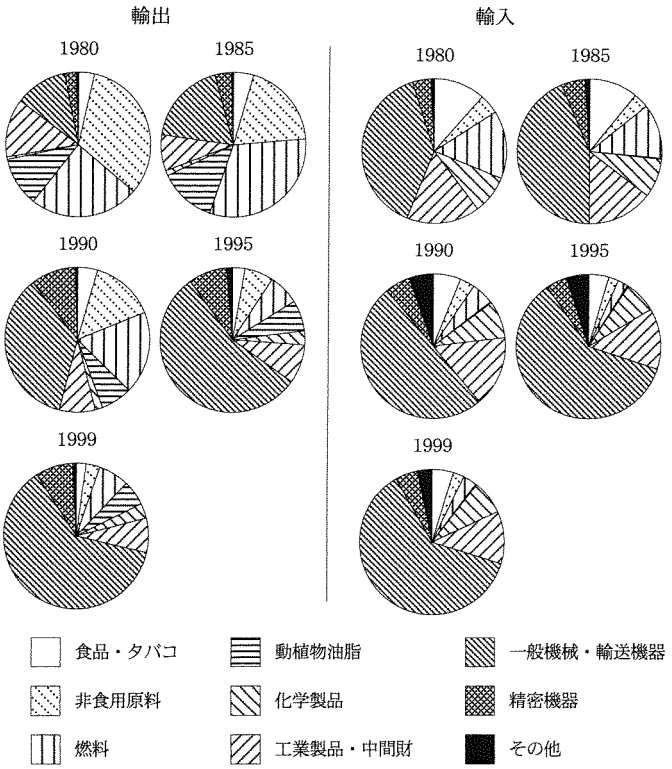


第1図　マレーシアの実質GDP成長率

Economic Report 各年版および Ministry of Finance Malaysia 資料により作成。

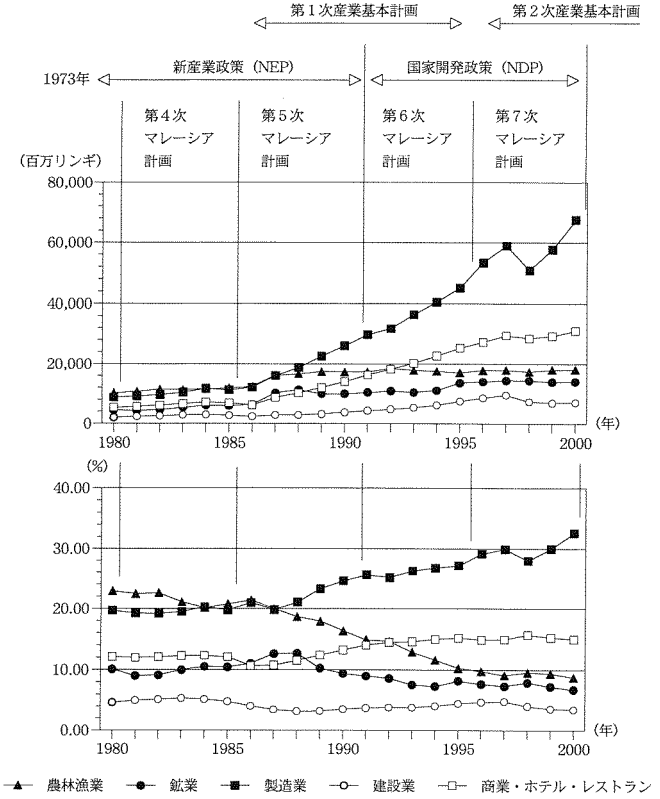
以外はほぼ同時期に生産量が急増している。従来は段階的に時差をもって発展するはずの軽工業，重化学工業，電気機械工業が，このように同時期に発展するのは，先行者の技術やシステムを利用して短期間に経済成長を行おうとする「後発性の利益」をねらったマレーシアの政策によるものである。

また，産業構造が一次産業から二次産業，さらには三次産業へと徐々に重心を移していくのが従来の経済発展パターンとして述べられているが，近年のマレーシアでは，経済が発展に伴って二次産業と三次産業の比率が同時に



第 2 図　商品別輸出入額構成比
Economic Report 各年版および Ministry of Finance Malaysia 資料により作成。

急増している。第 5 図で産業別の労働人口をみても，製造業人口よりも早い時期にサービス関係の労働人口の大幅な増加が始まっている。このようにマレーシアでは，日本のように産業構造を段階を踏んで高度化し，すべての産業を揃えて連関効果を発揮させる「フルセット型工業化」を目指すのではなく，効率優先の産業育成方法を政策主導によって進めていたことがわかる。

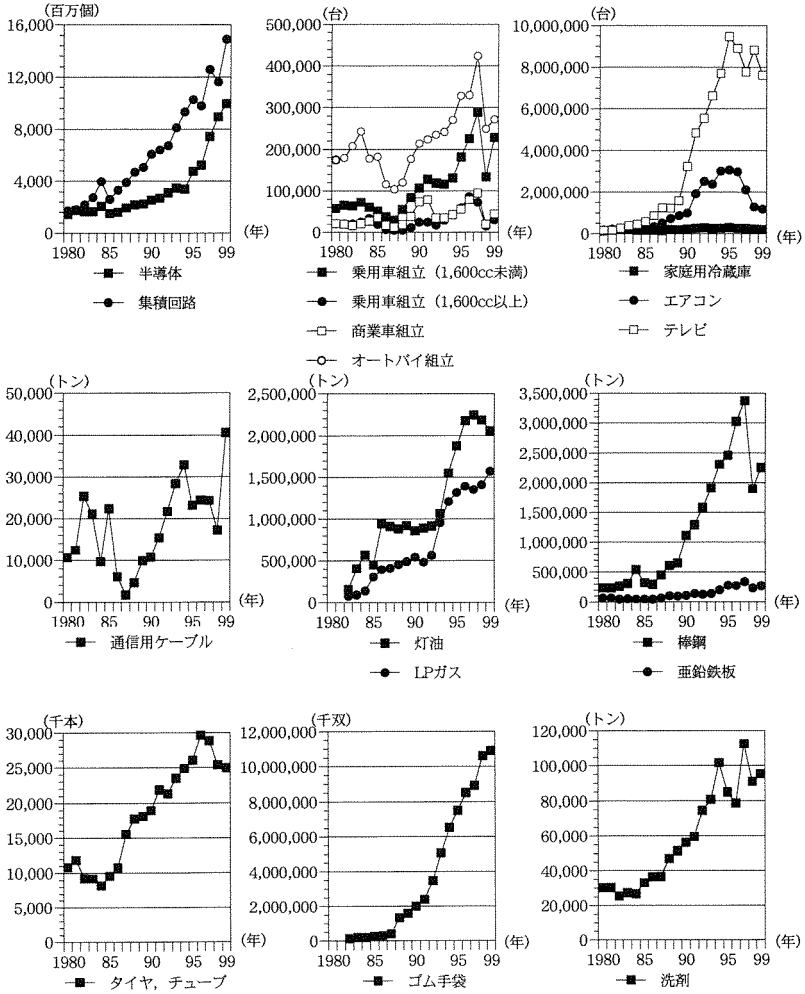


第3図　産業別GDP額の推移

Economic Report 各年版および Ministry of Finance Malaysia 資料により作成。

2．通貨危機以降の経済と貿易

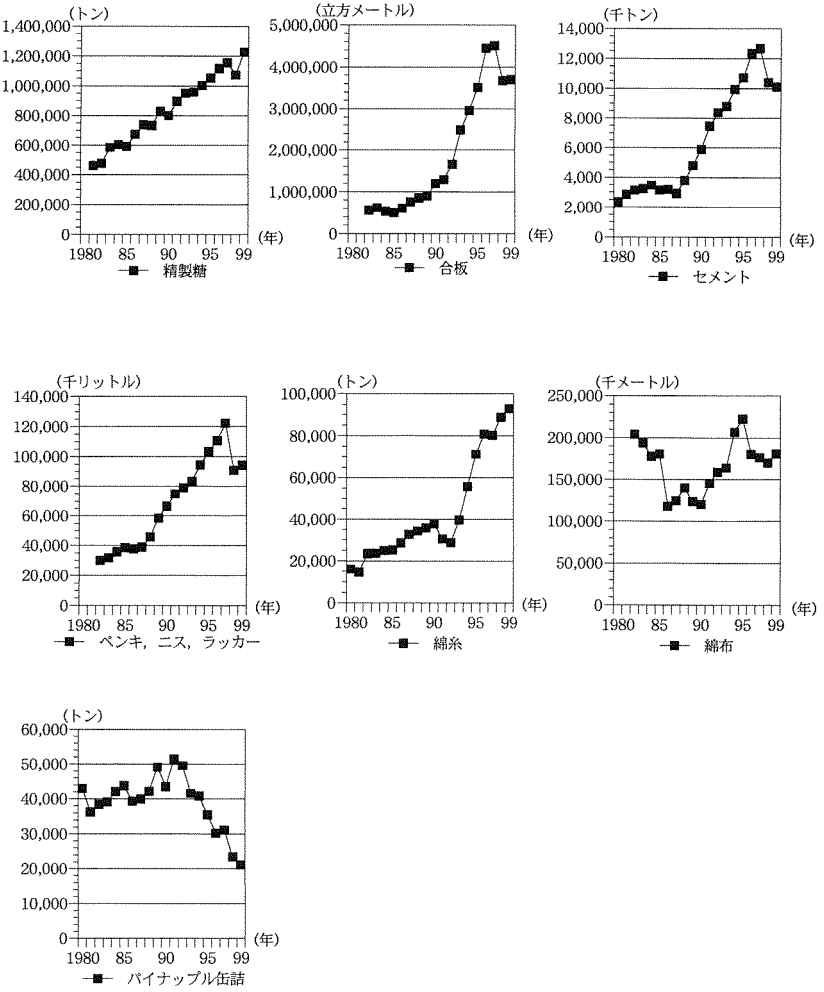
マレーシアでは1980年代後半から長期にわたる高度経済成長を続けており，1990年から1997年までの平均実質GDP成長率は9.2%となっていた。1997年7月にタイ・バーツの切り下げがあり，その後アジア全域に経済危機が拡大しつつあった時も，マレーシアに関しては1997年の経済成長率が7.3%と高い水準にあったため，その影響は軽微であるとみられていた。しか



第4図　主要生産物の生産量推移

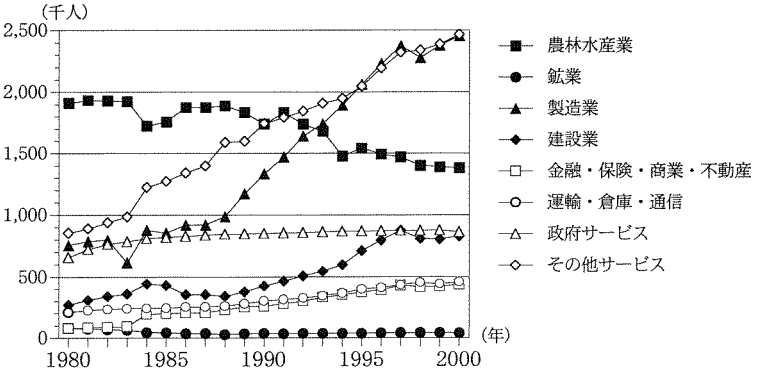
Manufacturing Statistics 各年版により作成。

し，1998年に入ると景気は急速に悪化して，実質GDP成長率が−7.4%まで低下し（第1図），製造業，建設業，商業・ホテル・レストラン等のGDP成長率も1998年にマイナスとなった(第6図)[1]。その対応策としてマハティー



第 4 図　主要生産物の生産量推移（続）

ル政権は，1998 年 9 月に為替固定相場制の導入と選択的資本規制等で短期資本の流出規制を行い，IMF 型の緊縮政策とは異なる自主的な景気回復政策を発動した（上川，1999）。その結果，マレーシア経済は 98 年後半から回復を始め，1999 年には実質 GDP 成長率が 6.7%へと上昇し，2000 年も成長率は



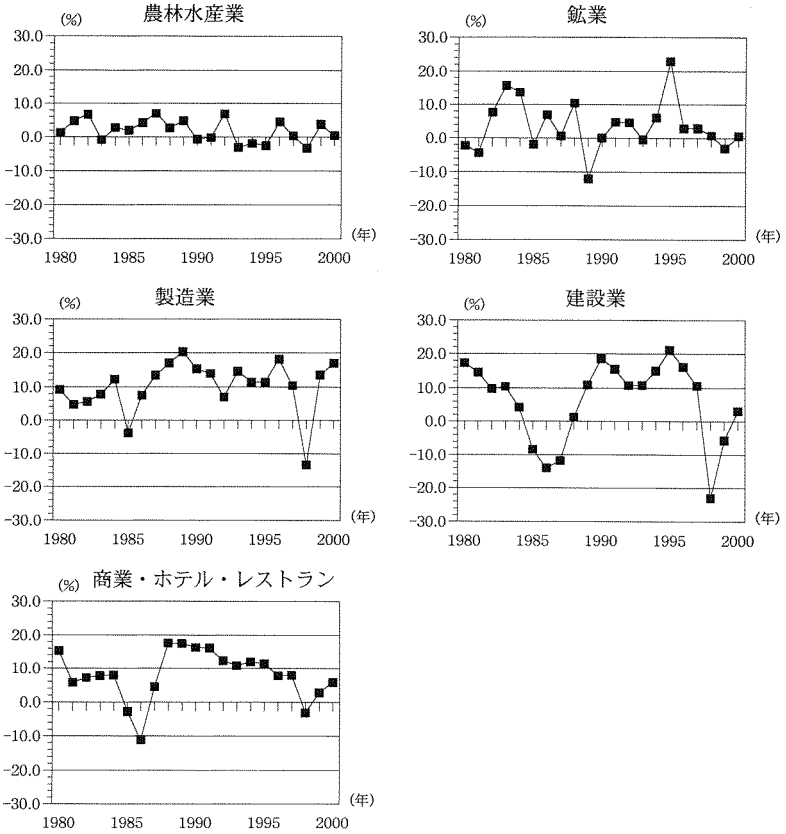
第5図　産業別労働人口

Economic Report 各年版および Ministry of Finance Malaysia 資料により作成。

8.3%となった。

マレーシアでは高度成長下での内需拡大で1994年から輸入超過が続いたが，通貨危機による輸入の大幅減少とリンギ減価によって輸出競争力が増加したため，1998年と1999年は大幅な輸出超過となった(第7図)。また，1998年9月に固定相場に移行してから，輸出メーカーが為替変動のリスクを考えずに貿易を行えるというメリットが生じたことや，半導体およびコンピュータ関連需要が旺盛だったことも輸出超過の原因となっている。1999年におけるマレーシアの輸出工業製品をみると電子部品，電子・電気機器等が約7割を占めている。また，この年の主な輸出先をみると米国，シンガポール，EU，日本の順となっており，経済危機後はアジア向けが後退して，米国向けが増加している(第8図)。以上のことから，米国を中心としたIT革命の進展に伴って電子・電機製品の需要が増加したことで，マレーシアの輸出関連製造業が回復し，通貨危機後の経済成長がもたらされたことがわかる。

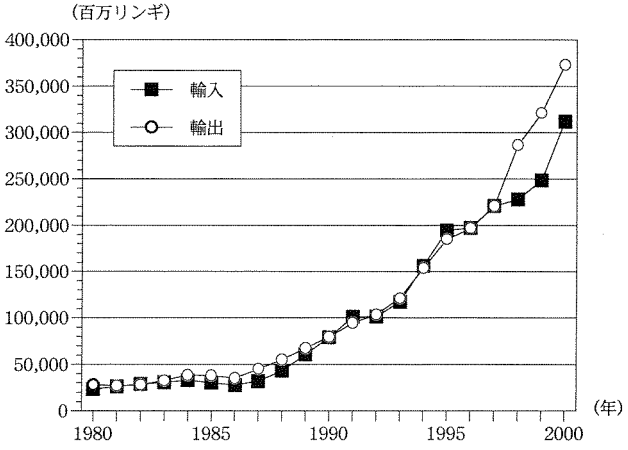
次に外国資本の直接投資認可をみると，1999年の認可額は123億リンギであり，前年比6%減となっている。認可額が減少した理由としては，日本を含むアジア諸国における投資意欲が，自国の経済不振によって後退したこと



第 6 図　産業別 GDP 成長率

Economic Report 各年版および Ministry of Finance Malaysia 資料により作成。

が大きいと考えられる。なお，1998 年と 1999 年には米国からの投資が最大であり，2 位の日本を大きく引き離している（第 9 図）。通貨危機を被ったアジア諸国からの直接投資は，1998 年の 44 億リンギから 1999 年に 23 億リンギへと半減しており，欧米からの投資が優勢になっている。また，業種別認可額でみると，1999 年は電子・電機が最大で全体の半分を占めているが（第 10 図），これは米国のコンピュータ関連部品の需要拡大により，インテル社の



第7図　輸出入額の推移

Economic Report 各年版および Ministry of Finance Malaysia 資料により作成。

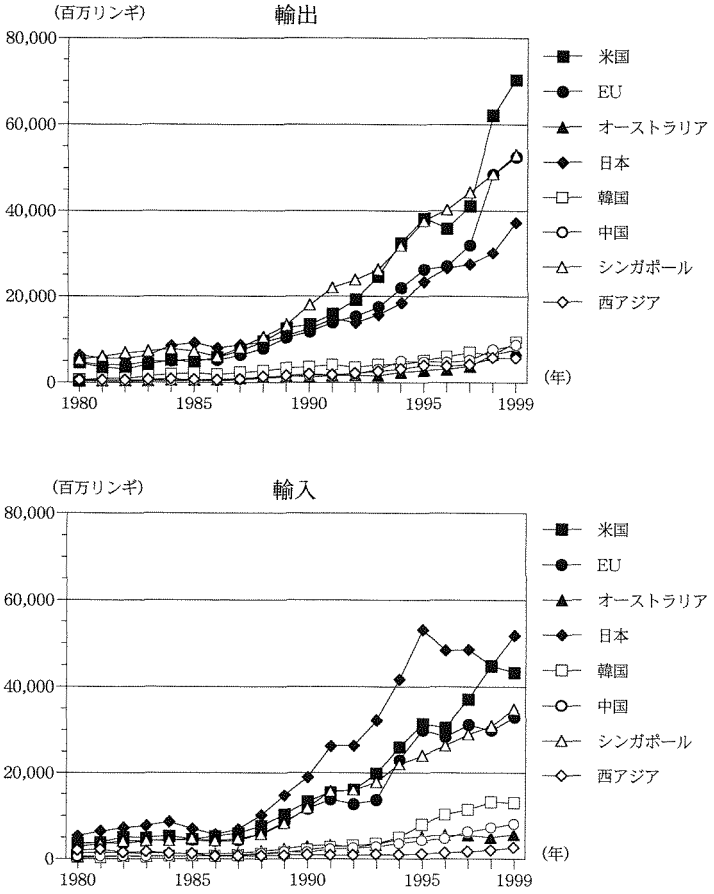
チップ製造のような大型拡張投資が行われた結果と考えられる。

2000年末になると，米国の景気後退がマレーシアの輸出鈍化をもたらすようになり，経済成長にブレーキがかかっている。2000年の秋口から米国の景気が後退する兆候がみえ始め，その後，2001年に入るとIT関連製品の需要落ち込みが顕著になった。それに伴ってマレーシアの輸出も大幅に減少し，四半期別のGDPでは2001年第3・四半期に前年同期比がマイナスとなっている(第1図)。このようにマレーシア経済は，輸出主導の景気回復から，いわゆる「IT不況」へと転じた[2)]。

3．マレーシアにおける今後の経済計画

これまで近年におけるマレーシアの経済動向を概観してきた。本研究では，さらにマレーシアにおける今後の経済計画を概観したいと考え，第3次長期展望計画（3rd Outline Perspective Plan : OPP3，2001～2010年）と第8次マレーシア計画（8th Malaysia Plan : 8MP，2001～2005年）の検討を行う[3)]。

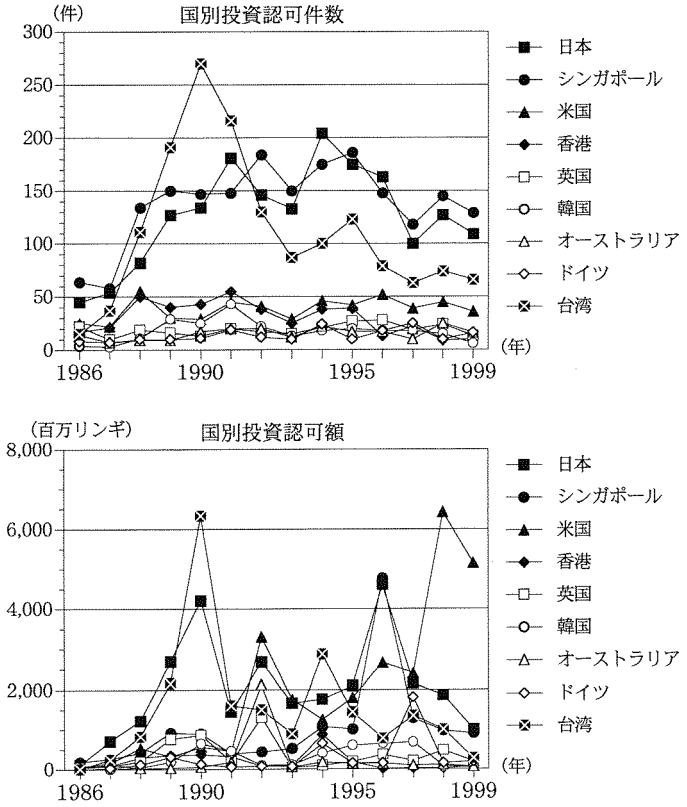
OPP3では，マレーシアが2020年に先進国入りを目指すために，安定した



第 8 図　国別輸出入額の推移

Economic Report 各年版および Ministry of Finance Malaysia 資料により作成。

経済成長を最重要課題としている。そのため，OPP3 期間中の実質 GDP 成長率目標を 7.5%とし，第 2 次長期展望計画 (OPP2，1991～2000 年) 期間中の平均実績を上回る数値を挙げている。また，当該計画では外資依存型経済からの脱却，国内における研究開発 (R&D) 部門の育成等に重点が置かれてい

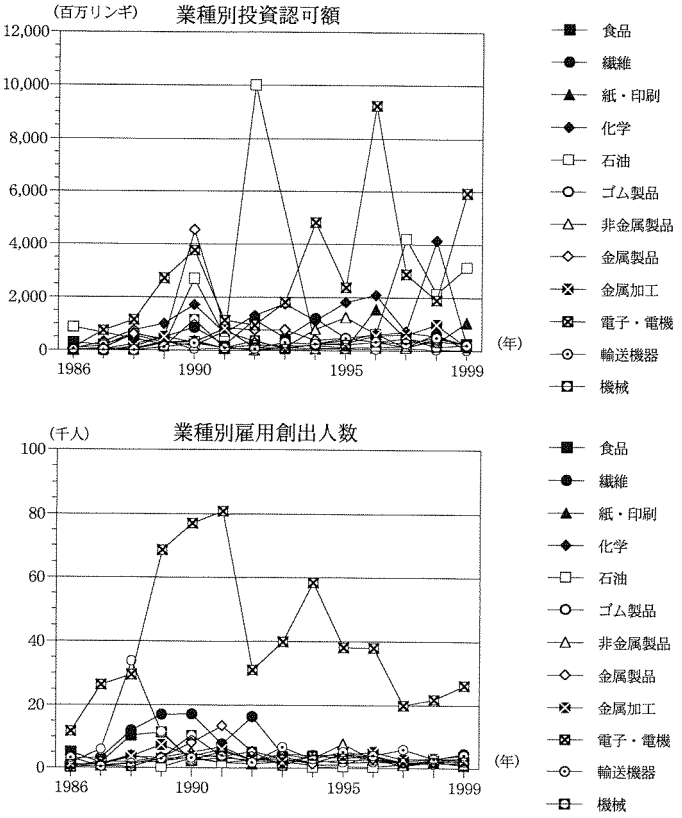


第 9 図　国別投資認可件数および認可額

MIDA 資料により作成。

る。この OPP3 は，NDP（国家開発政策：National Development Policy）に続く[4] NVP（国家ビジョン政策：National Vision Policy）の具体的枠組みを示すものである[5]。

NDP 期間に発生した課題に対応するため，NVP には知識型経済への移行や内発的発展等の新たな要素が加えられている。これらのうち知識型経済への移行は，2000 年 3 月にマレーシア政府が発表した K-エコノミー（Knowledge-based Economy）構想に基づくものであり，情報通信技術を柱



第 10 図　業種別投資認可額および雇用創出人数

MIDA 資料により作成。

として，熟練労働者による１人当たりの付加価値を増加させようというものである[6]。マレーシアは，これまで全要素生産性(Total Factor Productivity: TFP) を向上させることで経済成長を維持し，投入型 (Input-driven) 経済成長から生産性主導型 (Productivity-driven) 経済成長への移行を目指してきた。今後，マレーシアは知識型経済によって，この移行を促進し，経済的発展を遂げようとしている。また，NVP に内発的成長に関する要素が加えられたのは，外資直接投資誘因政策への過度の依存によって通貨危機がもたらさ

れたことから，国内資本による成長に重点を置く必要性が認められたためである[7]。

8 MP では，OPP3 の方針に沿って，期間中の GDP 成長率が平均 7.5%に設定されており，1）健全なマクロ経済運営と知識型経済の実現，2）富の公平な分配を通じた社会経済的安定，3）R&D や S&T を通じた生産性の向上，4）効率的かつ高付加価値の生産活動に向けた主要経済セクターの充実，5）全セクターにおける ICT 活用の加速，6）人材育成，7）環境保全，8）社会保障の充実，9）教育制度，社会・宗教団体，メディアを通じたマレーシア人の価値の醸成という 9 項目が挙げられている。このように 8 MP の目標には，内発的発展に対応した国内競争力の強化が多々盛り込まれており，R&D のための補助や，中小企業支援プログラム等に予算の重点配分がなされている。また，8 MP では IT 産業振興が重要課題として挙げられている[8]。

以上のように NVP や 8 MP に示された指針には，国内資本による内発的発展を実現するための施策が多く含まれている。

III　マレーシアにおける工業集積と日系企業の進出

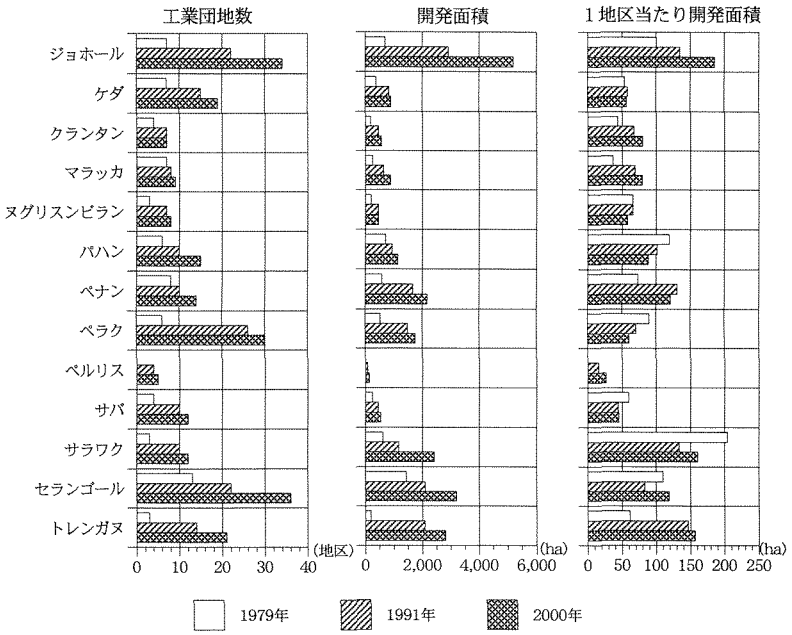
1．マレーシア経済と工業団地整備

前章では，マレーシアの経済動向を把握したが，ここではその期間における日系企業の進出について考察を行う。そのために，まず企業進出のための重要なインフラである工業団地の整備を概観し，次いで，いかなる日本企業の進出が行われたのかを検討する。

製造業のためのインフラ整備は，マレーシアの経済発展にとって重要な要素であり，本節では，その一つとして工業団地の造成に注目する。マレーシアにおける工業団地の整備は，経済の動きに対応して行われおり，本格的な工業団地建設は 1960 年代に入ってから，主に半島西岸の都市部で行われた。1970 年代になると，NEP に基づいて地域格差是正のための工業分散化がはかられたため，半島東岸やサバ，サラワクに新たな工業団地が建設された。この NEP では，雇用創出のための労働集約型産業と，一次産業依存からの脱

却を目指した輸出志向型産業の誘致や育成が目標とされた。自由貿易地域（FTZ）は，その方策の一つとして整備され，日米の電子・電機産業が多数立地した。

1980年代に入ってから輸出志向型産業は，保税工場の資格を得て，工業団地に立地するものが増加した。また，企業は都市部に立地する傾向が強くなっており，工業団地開発は低開発地域より半島西岸の都市部で増加した。州別にみると，工業団地は半島西岸のペナン，セランゴール，ジョホール等に集中しており，特にジョホールで開発面積が大きい（第11図）。1979年にはセランゴールの開発面積が最大であったが，その後，成長の三角形の一角をなすジョホールの開発面積が大幅に増加し，2000年にはセランゴールの約1.6倍となっている。ジョホールでは大型の工業団地開発がなされており，1地



第11図　工業団地数および開発面積の推移

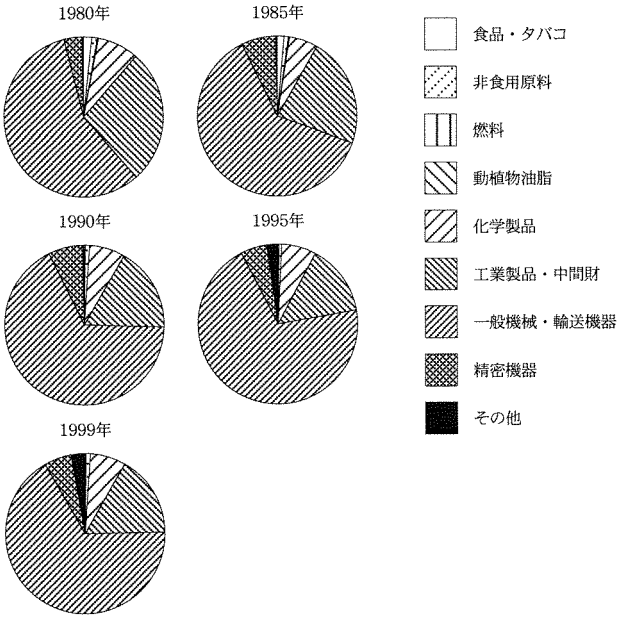
MIDA資料および石筒（1998）により作成。

区当たりの開発面積も増加している。

こうした工業団地の開発主体は，1960年代より基本的に公的資本（州経済開発公社，地域開発公社，港湾局，自治体等）が中心となっている。公的資本中心の工業団地開発が進められてきたのは，NEPにより地域格差是正のための工業分散を行うためであったが，近年は財政制約，効率化の推進，団地需要の急増により，国内民間資本による開発も増加している（石筒，1998）。

2．日系企業の活動状況

これまでに述べた経済状況の中で，マレーシア政府は貿易および直接投資，経済協力等の面から日本を重視しており，1981年から導入された「ルック・イースト政策」によって，両国の関係は緊密化している。

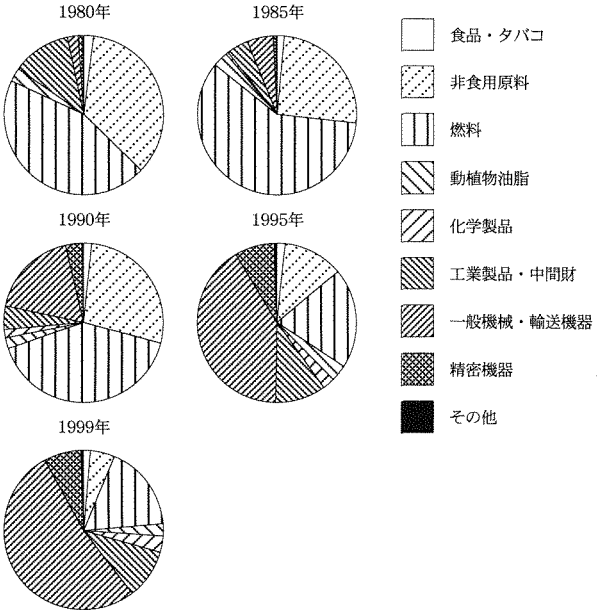


第12図　商品分類別対日輸入額構成比の変化

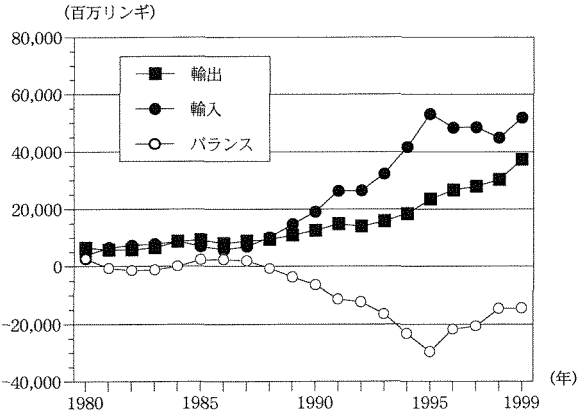
Monthly External Trade Statistics各年版により作成。

日本のマレーシア向け輸出は，マレーシア輸出産業が必要とする半導体やIC等の電子部品や電機，一般機械，輸送機器等の中間財と資本財が中心になっている（第12図）。一方，マレーシアから日本への輸入品はパーム油，天然ガス等の一次産品の他に，近年ではカラーテレビ，VTR等の電子・電気機器が大きな割合を占めていいる。マレーシアへ生産移管した日系企業からの逆輸入が増加しているが（第13図），貿易バランスは日本側への出超という構造に変化はない（第14図）。

日本はマレーシアにおける最大の直接投資国である。しかし，1998年には日本側の景気後退とマレーシアの通貨危機の影響によって，日本からの投資額は減少し，1999年も前年の4割減となった。なお，1999年における日本からの投資認可額10億リンギのうち8割が拡張・再投資で占められていること



第13図　商品分類別対日輸出額構成比の変化
Monthly External Trade Statistics各年版により作成。



第 14 図　対日貿易額の推移

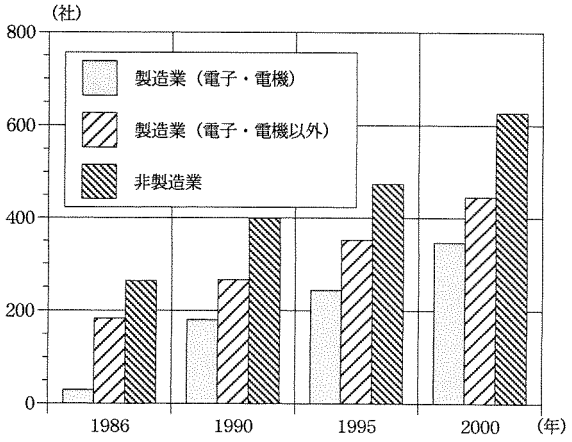
Monthly External Trade Statistics 各年版により作成。

から，アジア経済危機後，既存の進出日系企業（製造業で約 500 社）が製造品目の高度化や部品産業への進出を計画していることが推察できる（第 15 図，第 16 図）。

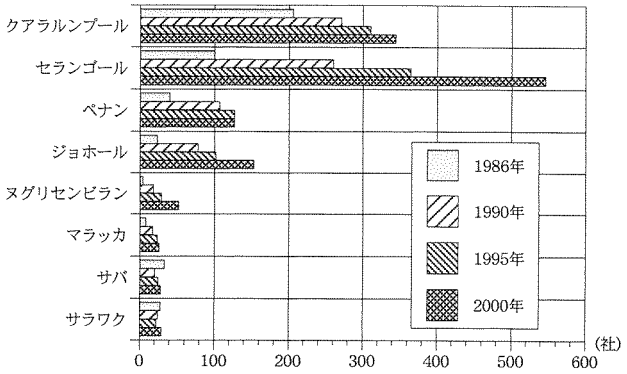
ここで現在マレーシアに進出している日系の製造業の立地特性を概観する。本分析では，『マレーシア日本人商工会議所会員名簿（2001 年版）』を資料とし，製造業部門に登録されている 339 社を対象とする。

対象企業の概要は次の通りである（第 17 図）。登録企業の設立年度をみると 1970 年代前半から 1980 年代前半にかけて徐々に増加していたのが，1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて急増しており，1985 年から 2001 年にかけて企業数は 5 倍になっている。業種別では電子・電機が 144 社と最も多く，その他製造業 36 社，化学 32 社，金属製品 23 社と続く。進出場所はセランゴール州が 173 社，ジョホール州が 50 社，クアラルンプールとヌグリセンビラン州が 31 社であり，登録企業の約 84%がクアラルンプール周辺と半島南端にある成長の三角地帯に立地している。企業形態は約 60%が子会社であり，合弁会社は 33%とその半分である。

業種別に設立年をみると，ほとんどの業種は 1985 年から増加が著しくなっ

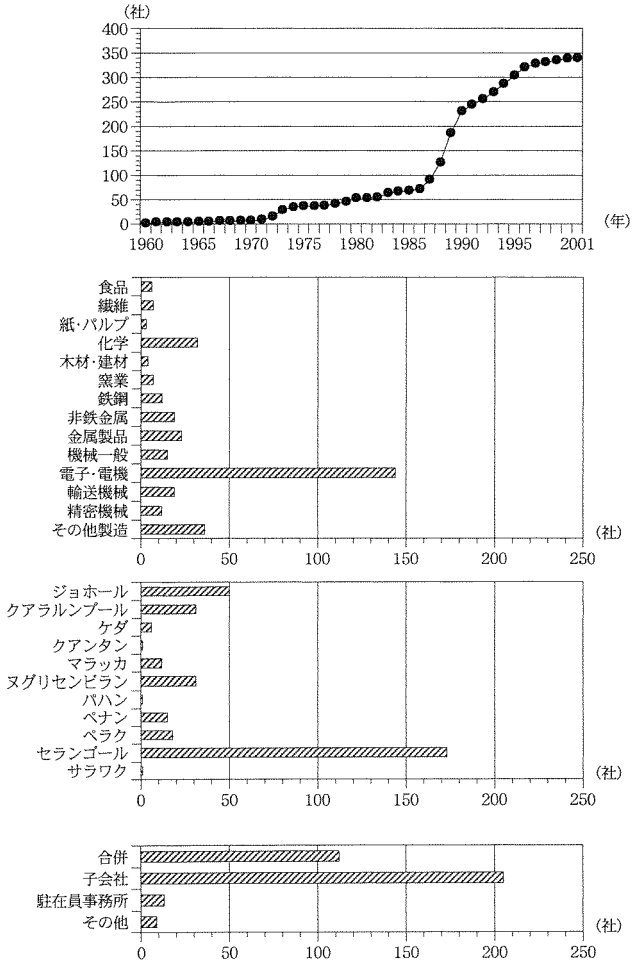


第 15 図　日系企業数の推移
日本貿易振興会資料により作成。



第 16 図　州別日系企業数の推移
マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。

ている（第 18 図）。それ以前に急な増加を示すのは繊維と輸送機械であり，繊維は 1970 年代の輸出志向工業化，輸送機械は 1980 年代前半の選択的第二次輸入代替工業化による自動車産業振興に対応したものと考えられる。1980 年代半ば以降にみられる軽工業から重化学工業，電気機械工業の同時発展は，

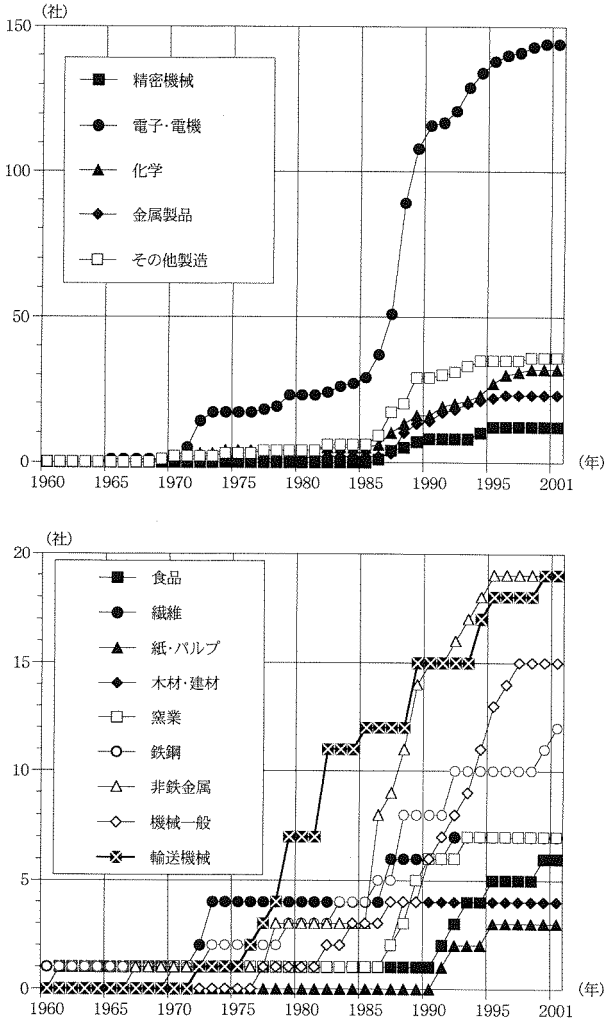


第 17 図　分析対象日系企業の概要

マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。

マレーシアの政府主導による産業振興策に対応したものである。

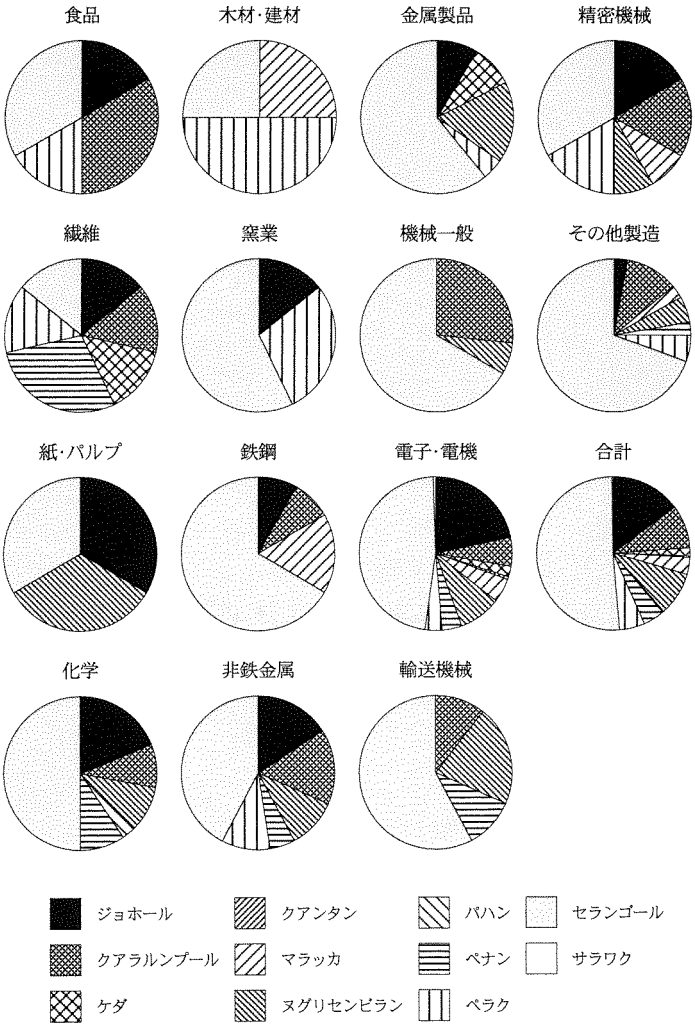
対象企業に関して業種ごとに立地場所の比率をみると，化学，窯業，鉄鋼，金属製品，輸送機械，その他製造業において半数以上の企業がセランゴール



第 18 図　業種別設立年

マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。

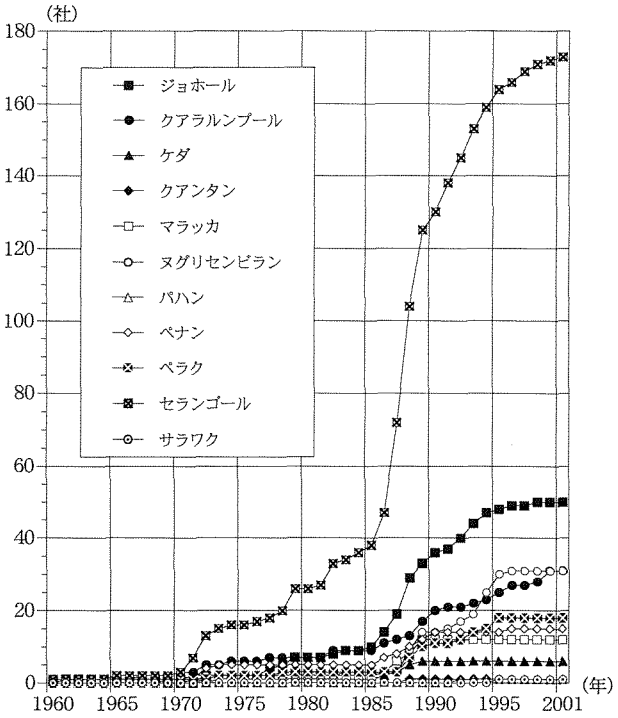
に立地している(第 19 図)。また，木材·建材を除く他の業種も，セランゴール，クアラルンプール，ジョホールに過半数の企業が立地している。ただし，



第 19 図　業種別立地場所

マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。

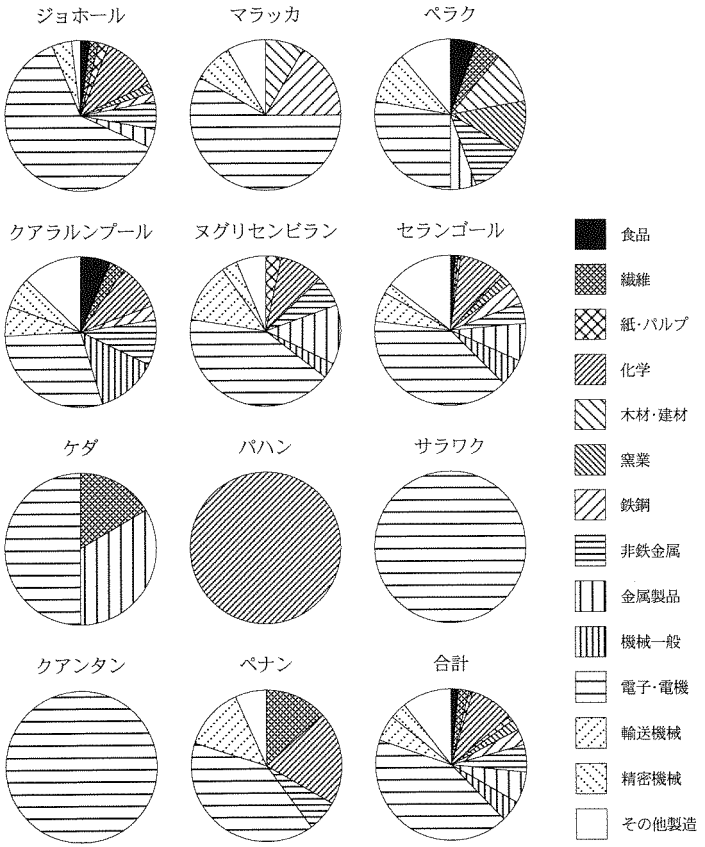
鉄鋼や輸送機械等の大型装置工業はジョホールの比率が小さく，セランゴールへの集中が顕著である。



第 20 図　立地場所別設立年

マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。

進出場所別に設立年をみると，1970 年代から工業集積が起こっているのはセランゴール州である（第 20 図）。これは選択的第二次輸入代替工業化による重工業化政策の拠点として，クアラルンプールとクラン港との間にいち早く工業団地の整備が始まったことによる。このセランゴール州には 1980 年代後半に著しい工場の集積がみられ，工場数は 1986 年から 1990 年にかけての 5 年間で，47 社から 130 社へと増えている。セランゴール以外ではジョホールも 1980 年代後半から著しい増加がみられ，成長の三角地帯形成に対応した工業集積がなされている。クアラルンプールも同時期の増加が著しいが，その南方への工業集積域拡大に伴って，1990 年代前半にはヌグリセンビランで



第 21 図　立地場所別業種構成

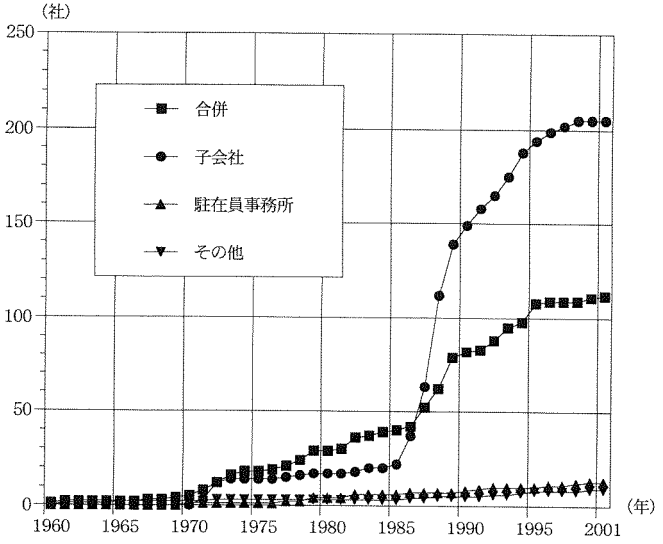
マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。

工場の増加が顕著になっている。さらに，この時期にはイポー等の地方都市における工場立地によりペラクでも企業の増加が目立っている。

対象企業に関して立地場所ごとに業種構成をみると，ジョホール，ケダ，クランタン，マラッカ，サラワクは電子・電機の構成比が 50％を越えており，そのほとんどは極めて単純な構成になっている（第 21 図）。これに対して，クアラルンプール，ヌグリセンビラン，セランゴール等では多くの業種が集

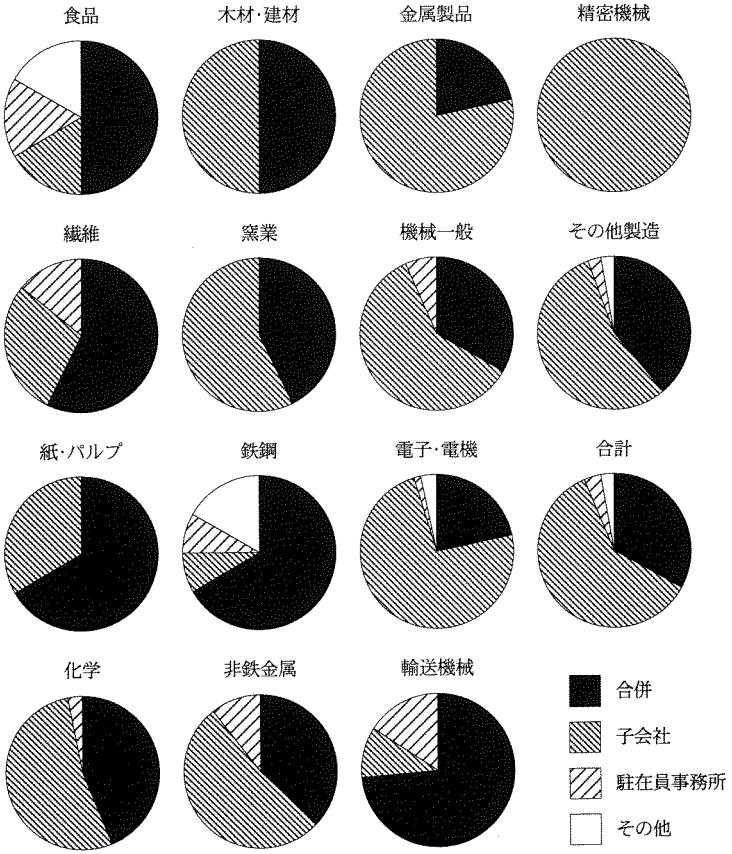
積し，電子・電機の構成比は50%以下になっている。このことは大規模資本の必要な輸送機械工業や市場立地指向の強い食品工業はクアラルンプールと周辺に立地する傾向が強いことを示している。また，対象企業の大部分を占める電子・電機は，極めて広い範囲に展開しているが，これは高速道路をはじめとする交通インフラの整備によって港湾や空港等へのアクセスが確保されていること，地方に立地することで労働力を取得しやすいこと等が理由として考えられる。

企業形態別に設立年をみると，1970年代前半から合弁会社も子会社も増加している（第22図）。合弁会社が1970年代後半および1980年代前半も増加を続けているのに対し，子会社はその間ほとんど増えていない。これは当該機関におけるマレーシアの工業化政策に，ブミプトラ資本による産業育成が目的とされていたため，日本からの進出企業は合弁会社という形態をとることが多かった。しかし，1986年の新投資促進法により，資本構成に関する規



第22図　企業形態別設立年

マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。



第 23 図　業種別企業形態比率

マレーシア日本人商工会議所（2001）により作成。

制が緩和され，1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて子会社の新規立地が急激に増加した。なお，1990 年代後半には日本のバブル崩壊による不景気により進出企業が減少し，いずれの形態でも増加が大幅に鈍っている。

対象企業に関して業種ごとに形態の比率をみると，繊維，紙・パルプ，鉄鋼，輸送機械は合弁会社の比率が高い（第 23 図）。特に鉄鋼，輸送機械は 1970 年代や 1980 年代前半の重工業化政策に対応して進出したものであることか

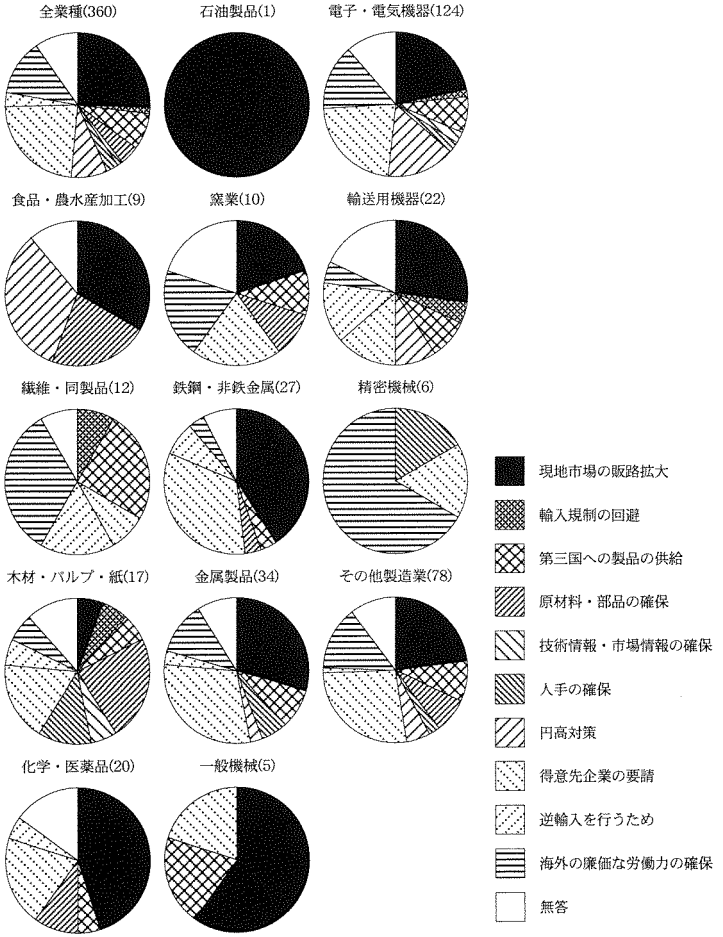
ら，その比率は他業種に比べて高くなっている。1986年以降の規制緩和を契機としてマレーシア国内に展開した金属製品，機械一般，電子・電機等は子会社の比率が非常に高く，これによって日本とマレーシアとの間に垂直的企業間ネットワークが形成されたことがわかる。

3．日系企業の進出理由および経営上の問題点

1）日本からの進出およびマレーシア選択の理由

ここでは前述のようにマレーシアに進出している日系企業に関して，進出理由や経営上の問題等の実態を把握する。そのための資料としては，日本貿易振興会の『進出企業実態調査アジア編～日系製造業の活動状況～』を用いる。当該資料は日本貿易振興会が継続的にアジア進出企業に対して行っている調査であるが，回によって質問項目に違いがみられる。ここでは通貨危機以前の企業活動を把握でき，調査項目も多い第10回調査(調査期間：1996年11月～1997年1月，回答360社)の結果を考察の対象とし，経営上の問題点に関しては，経済危機以後に行われた第13回調査（調査期間：1999年11月～12月，回答275社）の結果も加える。両調査では母集団が一致しないため単純な比較はできないものの，2時点での活動傾向の違いは明らかにできる。なお，通貨危機後における当該調査結果の分析は石川（2000）で詳しくなされている。

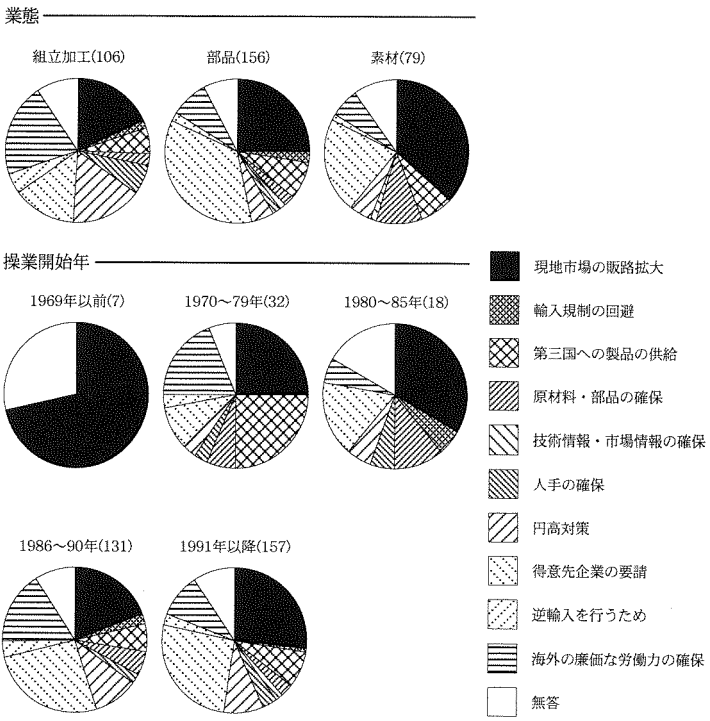
第10回調査で，全日系企業の主な進出理由（有効回答325社）をみると，「現地市場の販路拡大」(28.3%)，「得意先企業の要請」(25.8%)，「海外の低廉な労働力」(13.8%）の順となっている（第24図)。業種別では，繊維・同製品や精密機械等は安価な労働力により国際競争力を高めることを目的としているのに対し，化学・医薬品，石油製品，一般機械等は市場での販路拡大によって進出しているものが大きい。また，化学・医薬品，鉄鋼・非鉄金属，金属製品，一般機械，電子・電気機器は得意先企業の要請による進出割合が高く，これらの業種を含む市場ネットワークが現地で築かれつつあることがわかる。業態ごとに進出理由をみると，組立加工は「海外の低廉な労働力」(22.9%)，部品は「得意先企業の要請」(38.2%)，素材は「現地市場の販路



第 24 図　海外への進出理由（第 10 回調査）

日本貿易振興会（1998）により作成。

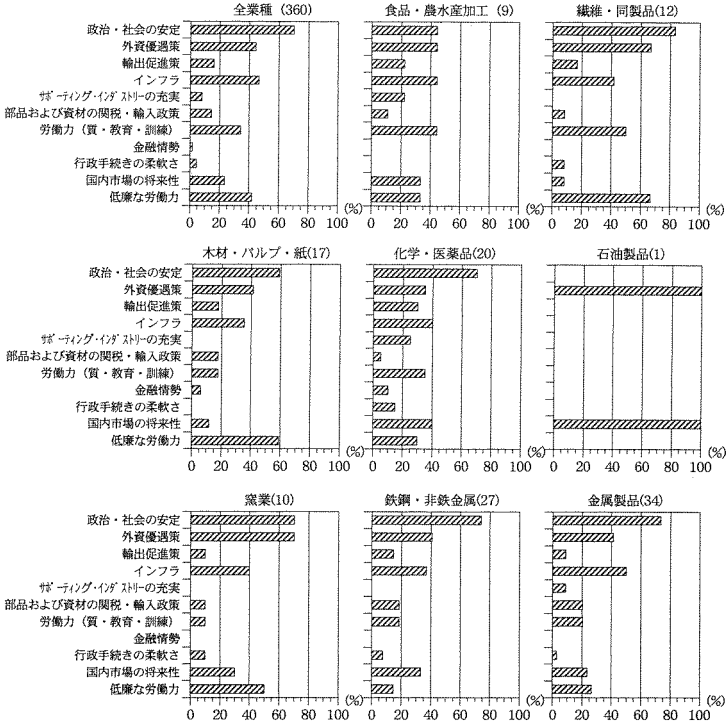
拡大」(40.8%)でそれぞれ回答割合が高く，業態ごとに進出理由が異なっていることがわかる。操業開始年別でみると，1969 年以前の進出企業では「現地市場の販路拡大」の割合が高かったが，1970 年以降の進出企業では低くなっている。また，これに代わって「得意先企業の要請」の割合が 1980 年代



第 24 図　海外への進出理由（第 10 回調査）（続）

後半から進出した企業で高い割合を示していることから，組立加工メーカーの進出にともない部品メーカーの進出が続いていると推察できる。

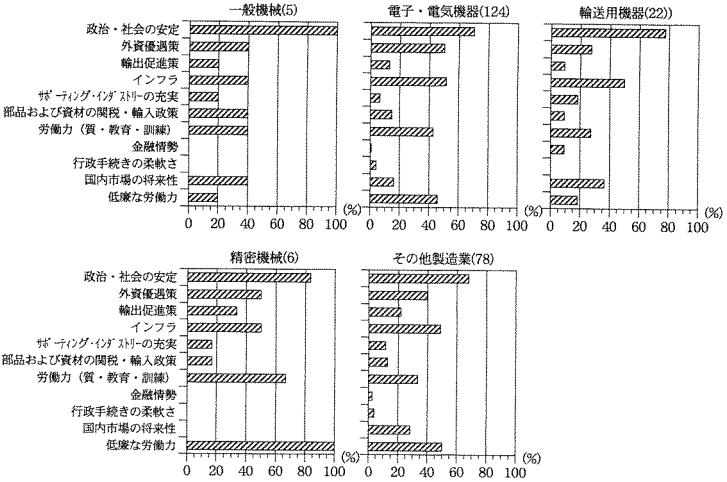
次に，マレーシアを選択した理由をみると(第 25 図)，進出先としてマレーシアを選択した主な理由（有効回答 351，複数回答）は，「政治・社会の安定」(71.8%)，「インフラ」(47.9%)，「外資優遇政策」(45.6%)，「低廉な労働力」(43.0%)，「労働力（質・教育・訓練)」(35.0%）の順で高くなっている[9]。業態ごとに選択理由をみても，「政治・社会の安定」，「インフラ」，「外資優遇政策」が高い割合を占めている。しかし，「海外の低廉な労働力」に関しては，組立加工では半数以上の企業が選択理由としているものの，素材ではその割合が低い。逆に「国内市場の将来性」は，組み立て加工では低いが，素材で



第 25 図　マレーシアへの進出理由（第 10 回調査）

日本貿易振興会（1998）により作成。

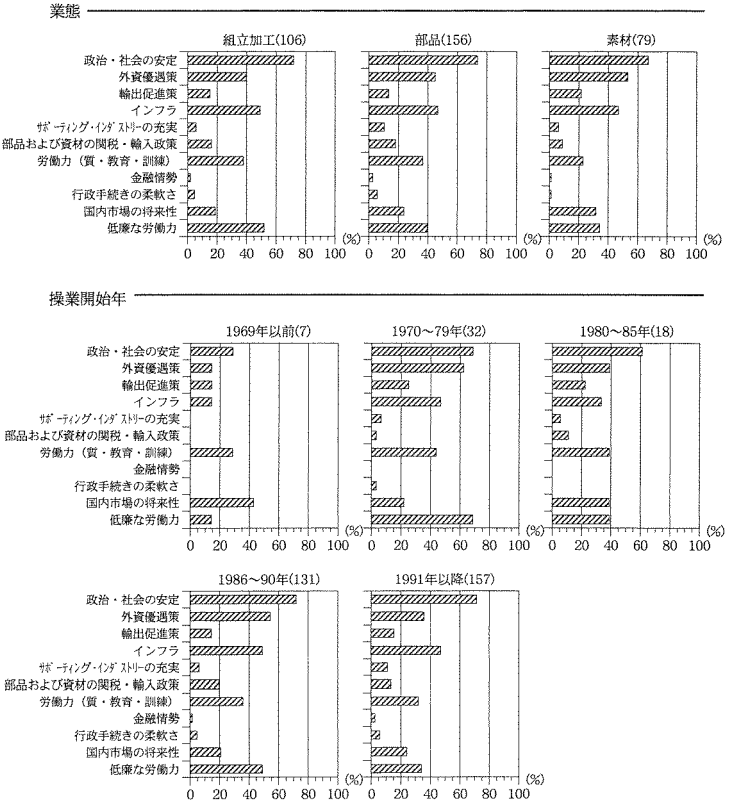
は高く，ここでも選択理由と業態との対応が理解される。操業開始年別でみると，1969 年以前の進出企業では「国内市場の将来性」の割合が最も高かったが，1970 年以降の進出企業は「政治・社会の安定」が最大の割合を占めている。「海外の低廉な労働力」は 1970 年代の進出企業に高い割合を示すが，その後の進出企業で割合は低くなっている。また「外資優遇政策」は 1970 年代と 1980 年代後半の進出企業で高い比率を示しているが，1990 年代の進出企業では 40%以下と低くなっている。「インフラ」は 70 年代以降に進出した企業で常に高い割合を占めており，マレーシアのインフラが進出企業にとって魅力を保ち続けていることがわかる。



第 25 図　マレーシアへの進出理由（第 10 回調査）（続）

2）経営上の問題点

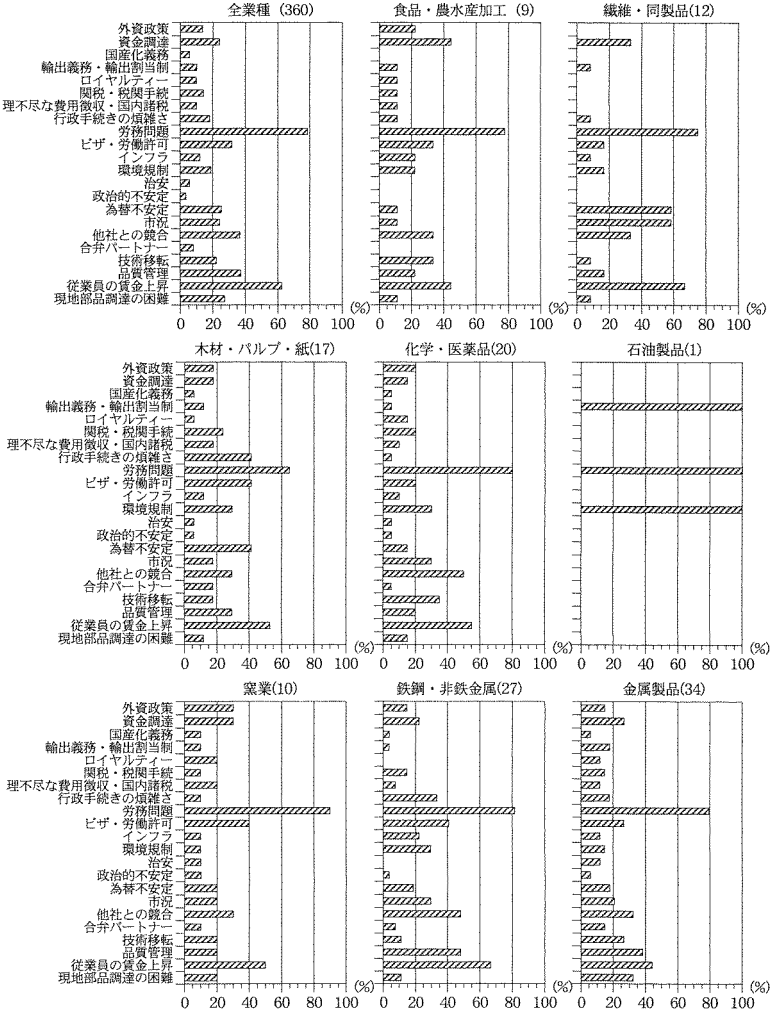
マレーシアにおける経営上の問題点（有効回答 352，複数回答）は（第 26 図），「労務問題」（80.1%），「従業員の賃金上昇」（63.9%），「品質管理」（38.1%），「他社との競合」（37.5%）の順で割合が高くなっており，従業者に関する問題が多くの企業で指摘されている。逆に「政治的不安定」（3.4%），「治安」（5.7%），「国産化義務」（5.7%）を問題とする割合は低く，これはマレーシア選択の動機と一致している[10]。業態別でみると，組立加工は部品や素材より平均従業員規模や資金規模が大きいため，「労務問題」や「賃金調達」と回答する割合が高い。部品企業では「品質管理」や「現地部品調達の困難さ」の割合が高い。特に部品企業は，組立加工メーカーからのコスト削減要求が厳しいため現地調達の拡大が必至であるが，これには品質面での難しさが伴っている。素材企業型の業態が問題として取り上げているのは「他社との競合」や「市況」であり，木材・パルプ・紙等一次産品市場における価格変動や国内市場における地場包装材産業との競合等が理由と考えられる。操業開始年別でみると，1991 年以降操業開始企業の間で特に多く指摘されてい



第 25 図　マレーシアへの進出理由（第 10 回調査）（続）

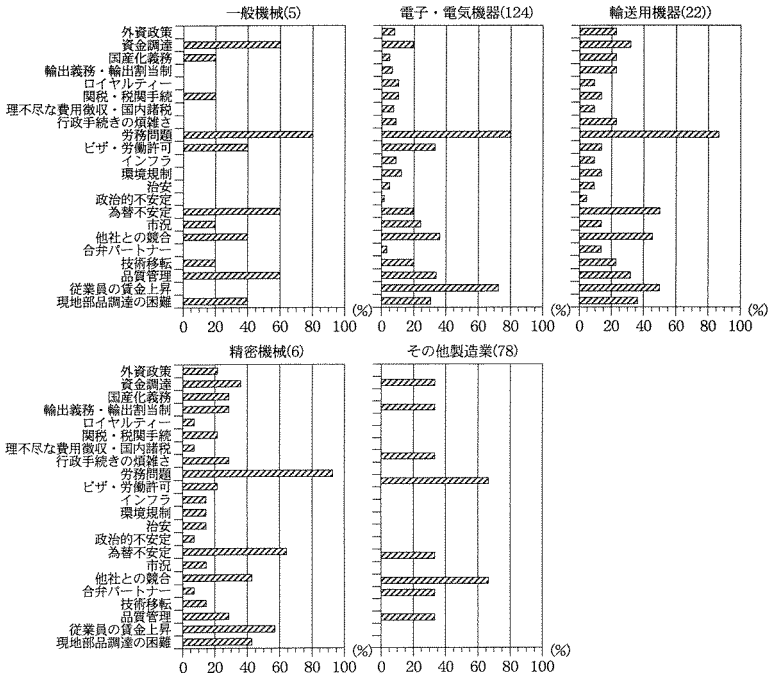
る問題点は，「品質管理」(45.8%)，「現地部品調達の困難さ」(34.0%)等であり，部品企業の問題を反映したものになっている。

経営上の問題点に関して，上記調査の後に行われた第 13 回調査(有効回答352)をみると[11]，通貨危機の影響で「円/ドル為替の変動」が最も多く，60.6%の企業が指摘している（第 27 図）第 10 回調査で第 1 位だった「労務時間」は 2 位，「賃金上昇」は 3 位であり，雇用に関する問題も依然として残っている。なお，「現地通貨/ドルの変動」は，マレーシアが固定相場制を導入したため上位に入っていない[12]。



第 26 図　経営上の問題点（第 10 回調査）

日本貿易振興会（1998）により作成。

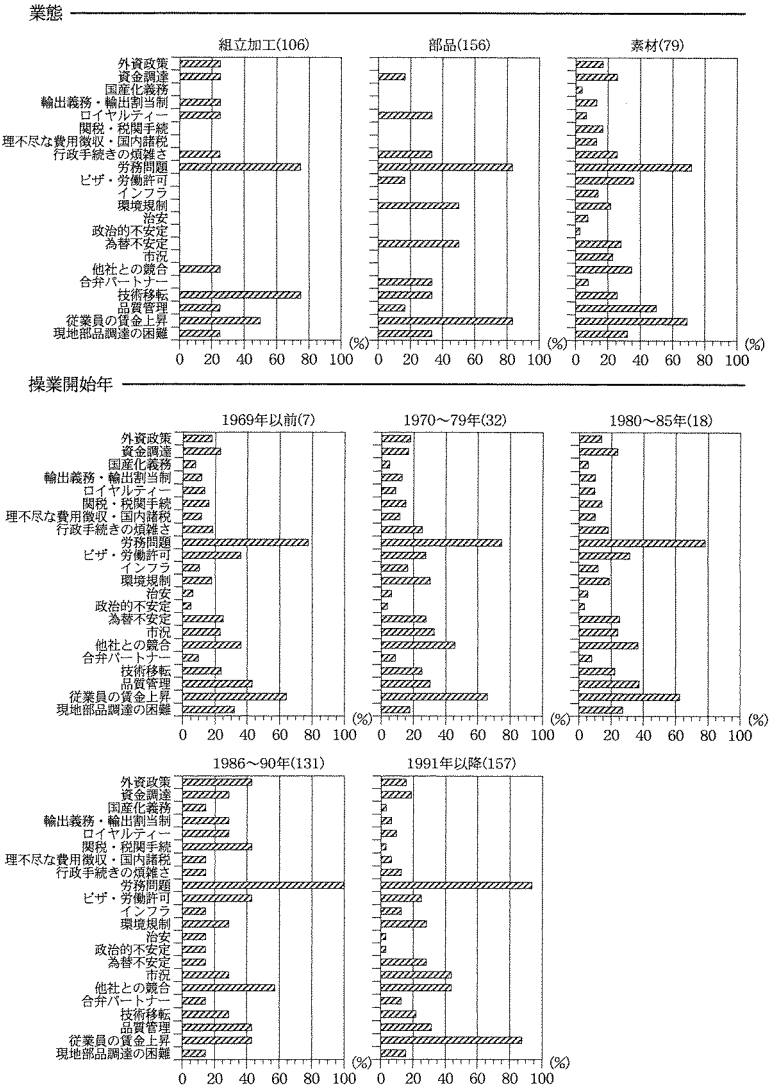


第 26 図　経営上の問題点（第 10 回調査）（続）

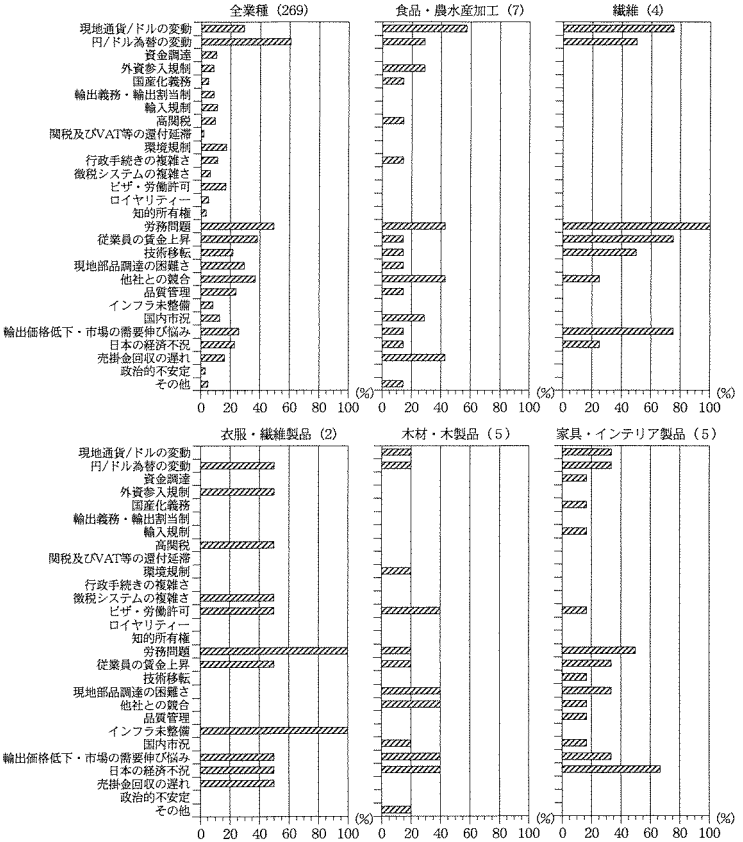
Ⅳ　マレーシアにおける IT 化の進展

1．IT 化への取り組み

これまで本研究は，マレーシアにおける経済動向と日系企業進出について考察してきた。その結果，マレーシアに進出した日系企業は，組み立て等の低付加価値部門が大部分であり，マレーシア工業の量的拡大をもたらしたものの，質的向上への貢献は少なかったことが明らかになった。マレーシアでは，その動きに対応して，労働集約型産業を対象としたインフラ整備や人的資源確保が行われてきた。しかし，OPP3 や 8 MP で記されているように，近年のマレーシア政府は内発的発展を目的とした産業高度化を目指しており，



第 26 図　経営上の問題点（第 10 回調査）（続）

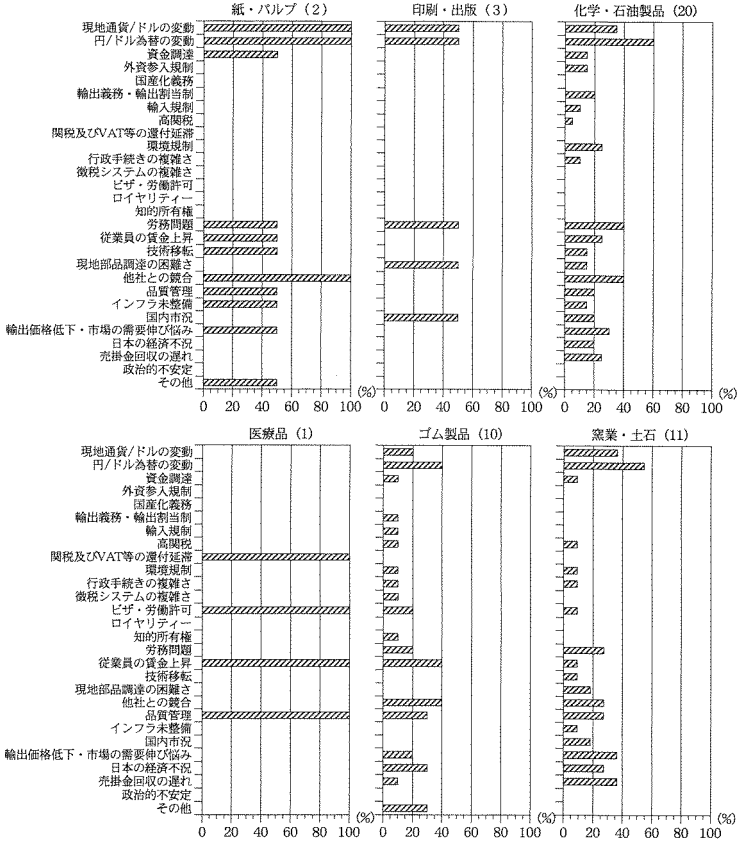


第 27 図　経営上の問題点（第 13 回調査）

日本貿易振興会（2000）により作成。

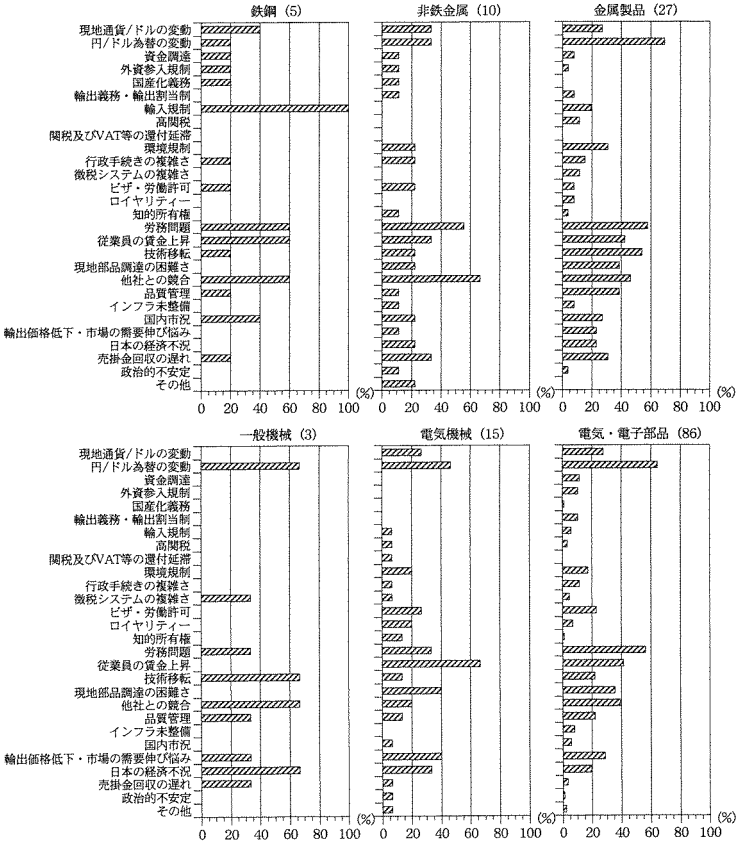
そのためにIT化に対応したインフラ整備および人材開発を進めている。そこで本章では，マレーシアのIT化の現状を概観し，その拠点として建設されているMSCの機能を分析する。さらに，知識集約型産業に向けた人材開発の現状も明らかにすることで，当該国の産業高度化への取り組みを把握する。

まず，マレーシアにおけるIT化の現状をみる。ASEANによる貿易の自由化は，AFTA（ASEAN自由貿易地域）やAICO（ASEAN産業協力スキー



第 27 図　経営上の問題点（第 13 回調査）（続）

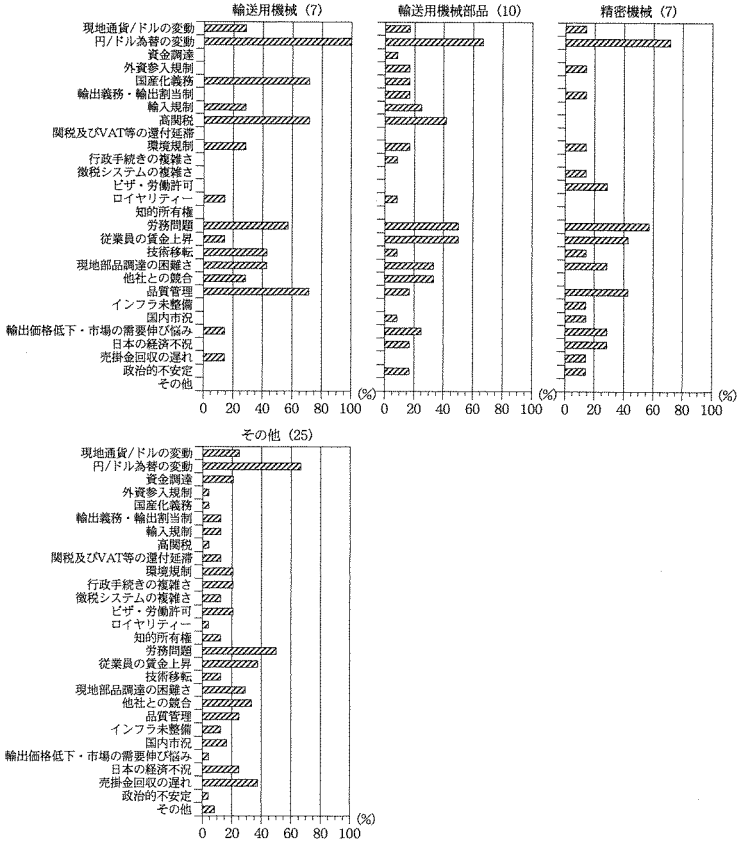
ム）により進みつつある。貿易や投資の自由化がグローバルに進む中で，ASEAN 各国は産業高度化のために，自国産業の国際競争力強化，高付加価値製品の生産，ハイテク産業の育成を目標としている（青木編著，2001）。そのような状況下において，マレーシア政府は NVP（2001～2010 年）および 8MP（2001～2005 年）の重点政策として，第 1 表のような P-economy（労働集約型経済）から K-economy（知識集約型経済）への本格的な取り組みと，MSC を拠点とした高度情報産業化を推進しようとしている。この計画では，



第 27 図　経営上の問題点（第 13 回調査）（続）

従来からの外資直接投資誘因に加えて，国内資本による成長を促し，内発的発展のための基盤を築こうとするマレーシア政府の姿勢がうかがえる。

なお，現在のマレーシア社会における IT 浸透度をみると，日本やシンガポールに比べると低いが，ASEAN 諸国の中では高い数値を示しており，K-economy 取り組みの準備が進みつつある（第 28 図）。



第 27 図　経営上の問題点（第 13 回調査）（続）

2．MSC 計画

1）MSC 構想

マレーシア政府は，第 7 次科学技術計画（1996～2000 年）において戦略的な優先分野として情報通信技術，バイオテクノロジー，新素材技術，マイクロエレクトロニクス，先端生産技術，環境およびエネルギー技術の 6 分野を定めており，特に情報通信技術の振興に力を入れている。マレーシアの国家政策に IT という言葉が初めて登場したのは，第 7 次マレーシア計画（7MP，

第1表　P-economy から K-economy への移行

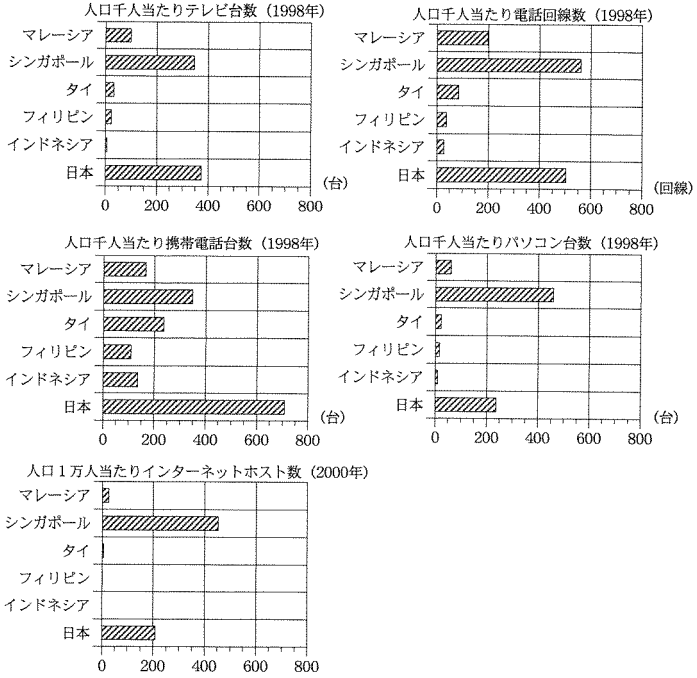
	P-Economy	P-Economy
構　造	製業・農業・建設業・鉱業・サービス業部門。	複数の部門の組み合わせ・境界が曖昧。知識集約型部門の発生。
生産要素	土地・労働者・資源。収穫逓減。階級的組織。	知的資本・知識。収穫逓増。
製　品	安定した長いライフサイクル。大量生産。	不安定な短いサイクル。知識集約型コンテンツにカスタマイズ。
生産・資源	市場で取り引きされる。	情報を通じて市場スペースで取り引きされる。
競争優位性	労働力における低コスト・豊富な原料品・生産作業による。	知的資本・知識の開発（利用）。知識集約型作業とｅコマースの成長による。

Abdulai（2001）により作成。

1996～2000年）であり，この中で，マレーシア政府は「ITは経済の効率性・生産性・競争力の向上に重要な役割を担う」と述べている。IT産業を推進するため政府の諮問機関として国家情報技術会議（NITC）が設置され，MSC構想が提唱された。MSC構想は1991年に発表されたビジョン2020の柱であり，K-economyへの移行に際しての中核として位置づけられている（Multimedia Development Corporation, 1999）。

MSCは1995年8月25日，新行政首都であるプトラジャヤの起工式において，マハティール首相により，その計画が発表された。このMSCは，クアラルンプール・シティ・センター（KLCC），プトラジャヤ新行政都市，クアラルンプール新国際空港（KLIA）を含む15 km×50 kmの地域であり，各拠点と光ファイバー，高速道路，高速鉄道で結ばれている（第29図）。マレーシア政府は，このMSCにより多国籍企業の誘致と地元ベンチャー企業の育成をねらっている。

MSC計画は，2020年に先進国入りを目指すビジョン2020達成のために，



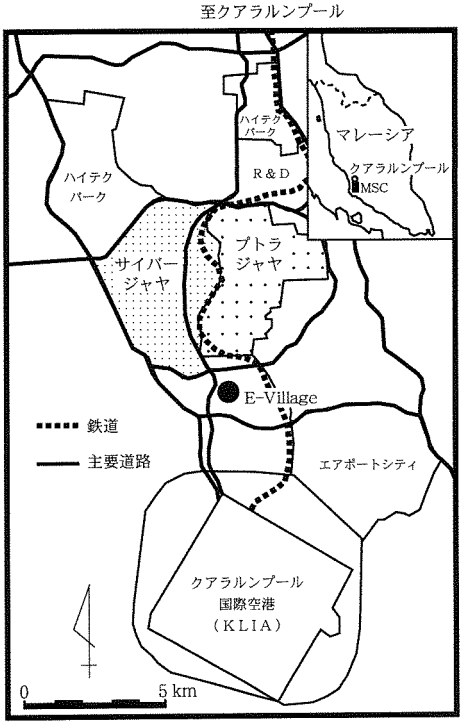
第 28 図　IT 化の進展に関する国際比較

Abdulai（2001）により作成。

マハティール首相自身の強い政治的意志により推進されている。これまでマレーシア経済を牽引してきた製造業とあわせて，新たに IT 産業を中心とする知識集約型産業を育成することを目標としている（Multimedia Development Corporation, 1998）。

MSC 計画は 1996 年から 2020 年までの長期計画であり，3 つのフェーズからなっており，各フェーズの目標は第 2 表のとおりである。

マレーシア政府は，MSC 計画のフラグシップ・プロジェクトとして 4 つのマルチメディア開発（①多目的カード，②電子政府，③スマート・スクール，④テレヘルス）と 3 つのマルチメディア環境（①ボーダーレス・マーケティング，②国際間遠隔製造網，③ R&D クラスター）の 7 つのプロジェクトを提



第 29 図　MSC の開発コンセプト

MDC 資料により作成。

案している。さらにアプリケーション開発にあわせて，6 つのサイバー法(デジタル署名法，知的所有権法，コンピュータ犯罪法，遠隔医療法，通信・マルチメディア法，データ保護法）の整備も進められている。

また，マレーシア政府は MSC 計画推進のため，規制緩和，各種の優遇措置等の政府公約を提示し，世界的な企業の誘致を狙っている。そのために，進出企業に対してワンストップ・サービスを提供するための，マルチメディア開発公社（MDC）が設立されている。

第2表　MSC計画のフェーズ目標

第1フェーズ (1996-2003年)	世界クラス企業50社育成，7フラグシップ・プロジェクト開始，サイバージャヤ完成。
第2フェーズ (2004-2010年)	世界クラス企業250社育成，4～5のインテリジェント都市。
第3フェーズ (2010-2020年)	世界クラス企業500社育成，12のインテリジェント都市。

MDC資料により作成。

2）プトラジャヤおよびサイバージャヤの状況

MSCの中心地であるプトラジャヤとサイバージャヤの状況をみると，1999年7月の正式オープンと同時にプトラジャヤには一部政府機関（首相府を含む）が入居している。他の主要な政府機関も2001年中に移転を完了している。経済危機を挟んだにもかかわらず，移転計画発表後わずか3年で首都移転が本格化しており，現時点では全閣僚が新首都に常駐するまでには至っていないものの，閣議はすでに新首都で行われている。

一方，サイバージャヤへの企業集積は，地元資本のスタートアップ企業を中心に徐々に本格化している。約400 haあるサイバージャヤのマルチメディア工業団地には，約40社が進出決定しているが，インフラ整備が遅れていることから外資企業の本格的な進出はまだみられない。なお，サイバージャヤにはマルチメディア大学が開設されMSCを支えるIT人材の育成を行っている。その他の施設としては，オフィス空間を各企業に提供するためのインキュベーションセンターが完成しており，IT関連の中小企業が入居を開始している[13)]。

3）フラグシップ・プロジェクト

MSC計画のフラグシップ・プロジェクトは7つあり（第3表），これらの内，電子政府，多目的スマートカード，遠隔健康管理，スマート・スクールの4つについては入札方式により各社から多くの提案がなされた。それぞれのプロジェクトに対して，マレーシア行政近代化計画部，中央銀行，文部省，

第3表　MSC計画のフラッグシップ・プロジェクト

多目的カード	身分証明書，運転免許証や銀行ATMなどの行政および民間サービスを一枚のカードに集約したもの。すでに一万枚配布。
電子政府	運転免許の申請，車両登録や公共料金の支払いなどの利便性を向上させるもので，オフィスの完全ペーパーレス化を目指す。
スマート・スクール	情報化社会に対応した教育制度の変革を行う。
遠隔医療	医療情報と遠隔医療の組み合わせにより，より高度なヘルスケアの実現を目指すもの。病気になってからのケアのみならず，病気にならないような日常のケアにも重点を置く。
ボーダーレス・マーケティング	複数言語での対応が可能なマレーシア人によるアジア地域のカスタマーセンターの設置が可能。テレマーケティング，オンライン情報サービス，eコマース，デジタル放送など。
国際間遠隔製造網	R&D(研究開発)，デザイン，エンジニアサポート，製造管理，調達，物流サポートなどを行う。
R&Dクラスター	アジアでの最初の世界水準の研究開発センターを目指し，政府の強力な支援の下で企業に魅力的な研究開発環境を提供することを目的としている。マルチメディア大学を中心とした人材供給，先端の研究所が設置される。

三和総合研究所調査部（2001）により作成。

厚生省を中心とした検討が進められており，参加企業は70社以上となっている。なお，2000年3月時点で発表されたフラグシップ・プロジェクトの進捗状況は第4表のとおりである。

4）法および制度整備

IT化を進めるためには法および制度の整備が重要である(橋本，1999)。マレーシアは，2001年現在，サイバー法関連としてコンピュータ犯罪法，デジタル署名法，知的所有権法，遠隔治療法，通信・マルチメディア融合法の5つの法律が成立している。電子政府法およびデータ保護法は策定中であり，電子商取引に向けた法整備も進められている。また，1998年11月1日付けでエネルギー通信郵政省がエネルギー通信マルチメディア省に改称され，今後

第4表　フラッグシップ・プロジェクトの進捗状況

プロジェクト名	進　捗　状　況
遠　隔　医　療	2001年1月20日に契約締結
電　子　政　府	5サブプロジェクトの内，次の4つが契約完了 ①サブジェクトモニタリングシステム 1998年10月22日契約締結。現在のプロジェクト実行状況は30% ②ヒューマンリソースマネージメント 1999年4月1日契約締結。現在のプロジェクト実行状況は7.5% ③オフィス環境システム 1999年5月12日契約締結。現在のプロジェクト実行状況は76% ④電子調達システム 1999年6月6日契約締結。現在のプロジェクト実行状況は17%
スマートカード	2つのサブプロジェクト ①政府多目的カード 1999年5月31日契約締結。現在のプロジェクト実行状況は50% ②電子マネーカード 1999年7月31日契約締結。現在のプロジェクト実行状況は80%
スマートスクール	1999年7月28日契約締結。現在のプロジェクト実行状況は15%

MDC資料により作成。

通信およびマルチメディアに関する産業の発展を進めようという姿勢が示されている。

MSCへの進出企業優遇策としては世界的な企業を誘致することを狙い，MSCステータスが設けられている。MSCステータス取得企業は政府の公認企業であり，第5表の政府公約に基づく各種の優遇措置を受けられる。

MDCの資料によると，2002年3月のMSCステータス取得事業は650社で，内外国企業は433社である（第30図）。地域別にみるとマレーシアが約66%を占めており，日本の割合は2%程度である（第31図）。このように，現在MSCステータスは，マレーシア資本の企業により積極的に取得されている。1997年から1999年までに5,700人の職が提供され，2005年までに合計で3万5,000人の新規雇用が発生するとみている。また，2001年までのMSC企業による投資予想額は4億7,400万USドル，2005年までに53億USドルの投資が見込まれている（小柴・渡辺，2000）。MSCステータスを取

第5表　MSC進出企業の優遇策

①世界最高水準の情報基盤を提供
②海外の知識労働者の雇用を完全に保証
③100%外国資本の参入を保証
④MSCインフラ投資のための資本調達を完全自由化
⑤10年間の法人所得税の免除，投資奨励策，マルチメディア関連の輸入関税を免除，低利の融資制度の提供
⑥サイバー法や知的著作権保護の地域のリーダーとなる。
⑦インターネットの検閲をおこなわない。
⑧世界で最も低廉な通信料金を実現
⑨MSCの主要プロジェクト入札をMSCステータス企業に開放
⑩MDC（マルチメディア開発公社）が企業ニーズに総合的に対応

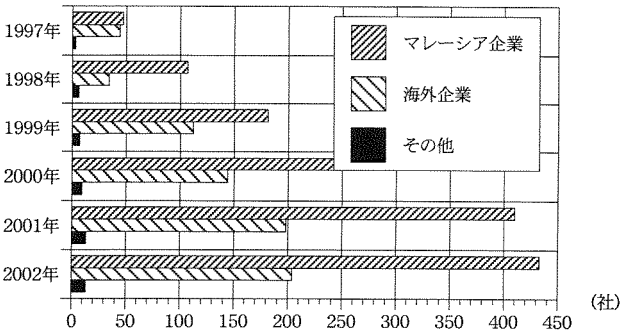
MDC資料により作成。

得した企業は，2000年7月までに，サイバージャヤに進出することが求められていたが，この期限はインフラ整備の遅れ等から延期が認められている[14]。

5）E-Village

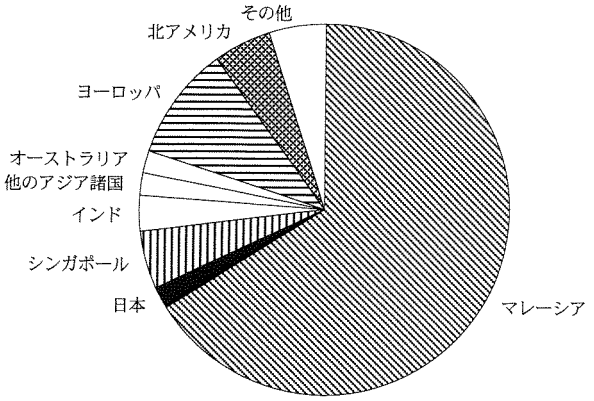
マレーシアは，情報通信産業の一環として映画産業の強化にも意欲的であり，MSC内部に，映画・テレビ製作だけでなく，アニメーション製作等のエンターテイメント産業の拠点としてE-Villageが建設されつつある。このE-Villageは，セランゴール州のデンキル（Dengkil）に建設され，総面積約485 ha，総工費約30億リンギ，全体の完成予定は2007年の予定である。ここには人工湖を生かしたテーマパーク（展望タワーやミニ・マレーシア等が建設される予定）等も併設される予定であり，エンターテイメントの総合施設が計画されている。すでに，2000年9月8日に第一段階完成の式典が行われ，その場でマハティール首相は「急速に進むハイテクのニーズに対応したエンターテイメント施設として発展させる好機である」との期待を表明した。

プロジェクトは第1期で映画作りの中枢となる音響，特撮等のスタジオを建設，第2期でテーマパークやコンベンションセンター，マルチメディアセンター等付属施設を整備する予定である。課題となっている開発資金の確保に関してMDCのオスマン会長は，2001年3月末，新たに4社と出資交渉を



第 30 図　MSC ステータス取得企業の推移

MDC 資料により作成。2002 年の企業数は 3 月現在。マレーシア企業は現地資本 51%以上，海外企業は海外資本 51%以上，その他はマレーシア資本も海外資本も 50%のジョイントベンチャー。



第 31 図　MSC ステータス取得企業の地域別割合（2002 年 3 月）

MDC 資料により作成。

行っていることを明らかにしている。広いオフィスと良質な通信情報インフラが E-Village 内に確保されれば，IT 企業の集積が進む可能性はあるものの，表現規制の厳しいマレーシアにどの程度世界の映画プロダクションが参入の意志を示すのか疑問がもたれる。

3．マレーシアにおけるIT技術者の育成

マレーシアは，高度な知識を有する技術者が，MSC計画の成功と国家経済の内発的発展に必須であることから，人材育成に力を入れている。マレーシア政府の行ってきた1990年代後半のハイテク人材育成により，全労働力人口に占める知識集約型労働者の比率は1996年の11%から2000年には19%と上昇している。また，1996年に170校であった高等機関大学，高専は1999年には623校まで増加しており，大学への進学率は13%から22%へと上昇している。政府計画によれば，知識集約型労働者の供給は1999年の年間2万8,000人から2005年には10万8,000人まで拡大する見込みである（小柴・渡辺，2000）。

IT教育の主要な現場は次の通りである。マレーシア初の私立大学であるテレコム大学（Universiti telekom Sdn. Bhd.）は，1996年の秋に，政府からハイテク人材供給要請を受けテレコム・マレーシアにより設立された。この大学は，基礎教育センターと情報科学技術学部，工学部，経営・法律学部の3学部を有し，学生数は学部・修士等を併せて約3,000人である[15]。

マルチメディア大学（MMU）は，MSCで働くIT人材を確保するため，1999年7月にテレコム・マレーシアの全額出資により設立された。同大学は設立当初，5年後には独立するという条件で初期投資の補助を受けている。5年間のテレコム・マレーシアからの援助は7億5,000万リンギであり，MMUの初年度の運営費用は，2億リンギである。このMMUは情報技術学部，メディア学部，工学部，経営学部の4学部を有しており，その敷地は80ha，総工費は約3億5,000万リンギである。学生数は，1997年1,300人，1998年3,200人，2000年約6,000人と増加しており，2000年には初の卒業生を送り出した。なお，2002年には学生数12万2,000人を見込んでいる[16]。当大学では研究開発にも重点を置いており，学内に17の研究センターを有している。校内のR&Dファンドは，1,050万リンギとなっている。また，産業界からは研修制度，研究補助金，R&D等の面で協力を受けており，協力企業は，NTT，サン・マイクロシステムズ，ロータス，富士通，HP，シーメンス，インテル，MIMOS，モトローラ，ナショナル・セミコンダクター，コンパッ

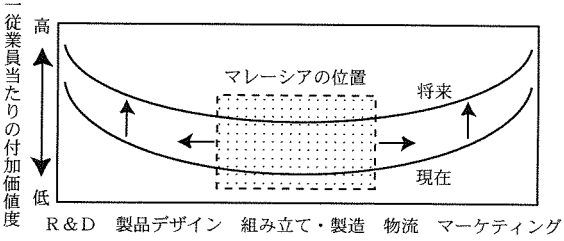
ク等である。なお，MMU サイバージャヤキャンパス内には，MDC が運営するインキュベーションセンターが設置されており，オフィス空間の提供，経営の補助等，中小 IT 企業の育成を行っている。

V　マレーシアにおける知的産業クラスターの形成と産業ネットワークの形成

1．マレーシアにおける知的産業クラスターの形成

マレーシアでは通貨危機後，国家経済の内的発展を国家的課題とし，様々な政策がとられた。その特徴は IMP2（第二次工業化マスタープラン，1996～2005 年）の「製造業＋＋」戦略で述べられているように（第 32 図），1 人当たりの付加価値を増加させ，組み立て・製造のみでなく，R&D やマーケティング部門も強化するというものである。

グローバル競争時代における経済発展戦略の点からみると，国内外のリソースを素早く低コストで入手し，技術革新や製品化へ繋げることのできる産業クラスターの構築が，各国の産業競争力を向上させる（三和総合研究所調査部，2001）。この産業クラスター，特に IT 産業を中心とし高い付加価値を生み出す知識創造型のクラスターをいかにして形成させるかがマレーシアの課題であり，OPP3 や 8 MP では労働集約型産業を中心とする経済構造を知識集約型産業中心の構造へと迅速に移行させることが提唱されている。



第 32 図　第二次工業化マスタープラン(IMP2)における「製造業＋＋」戦略
ジェトロ・クアラルンプール・センター（1998）により作成。

この知的産業クラスターを形成させるために，マレーシアでは情報通信ネットワーク等のインフラ整備やIT化への取り組みが進められており，その中核としてクアラルンプールの近郊にMSCが建設されている。MSCは，前章で述べたように従来の工業団地のような労働集約型産業のためのインフラではなく，R&D等の高度な専門技術を要する部門のために良質な環境を提供することを目的として整備されている。またMSCは人材育成の拠点ともなっており，知識集約型産業発展のための人材を輩出する高等教育機関が立地している。これら教育機関を中心として，マレーシア政府は全国的に労働力の質的向上がはかろうとしている。

知的産業クラスターを形成するためには，国内で産業発展に必要な各種資源，特に人的資源が大量に供給されることが必須である。また，経済主体に金融資源の円滑な供給がなされることや，産業へのニーズを生み出し，産学官が協力できるコミュニティ基盤を整備することも重要であり（経済企画庁経済研究所編，1999），MSCがそのための拠点として機能することが期待されている。また，知的産業クラスターをいかに形成するかということは，先端技術分野における産業集積をいかに進めるかということに等しいため，技術者が企業をおこし，水平的企業関係を形成・維持できる態勢が必要となる（Ariff and Flatters ed., 2001）。現在マレーシア政府は，MSCのインキュベーションセンターによって，それを実現しようとしている。

マレーシア政府は，この知的産業クラスターを他の産業クラスターと相互に連結させるために，輸送技術の進歩とインフラ整備によって，運輸ネットワークと情報通信ネットワークの重合化を目指している。これは国際ハブ機能（空港，港湾，情報通信ネットワーク機能等）を通じて，海外の産業クラスターから各種のリソース（人，情報，財・サービス，マネー）を調達し，自らもリソースを発信する存在となることが理想とされているためである。その点で，マレーシアはASEANの中でも，極めて有利な条件を備えているといえる（鈴木，2000；橋本，2000）。

2．産業ネットワークの構築

マレーシアにおいて労働集約型産業を中心とする経済構造を知識集約型産業中心の構造へと迅速に移行させるためには，日系企業などから効率的に現地企業へと技術移転を行うことが必須である(橋本，1999)。これまで日系企業は，事情に応じて必要な技術をマレーシアに移転して，現地企業の育成を行い，様々なレベルで生産の現地化を行ってきた（丸山編，1997；丸山ほか編著，1999)。

技術の受け皿としては，現地企業における労働者側の質の高さが望まれ，また知識集約型産業の発展のためには，労働集約型産業よりも高度な知識と技術をもった労働者が多数必要である。さらに日系企業の立場では，低コストの生産環境を維持しなければならない。しかし，前述したように日本貿易振興会（1998）の調査では，賃金上昇等を経営上の問題として指摘する日系企業の割合が高く，マレーシアは投資先としての魅力を低下させつつある。そのため，コストパフォーマンスの良い高度技術者をいかに多く育成できるかということが，日本とマレーシア双方にとっての課題となっている。

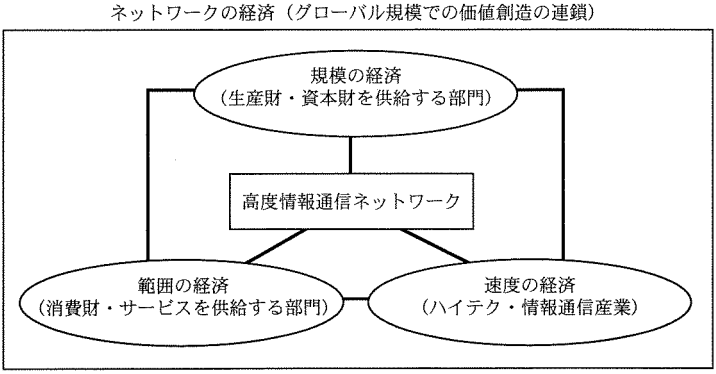
日系企業のマレーシア進出は，現地市場の販路拡大，得意先企業の要請，海外の低廉な労働力を理由としたものが多い(日本貿易振興会，1998)。特に現地市場の販路拡大は，企業の国際競争力に関わる重要な要素である。企業が競争力を上昇させるため，あるいは相対的低下を阻止するためには，現地市場への迅速な対応や，地域ごとの適正な投資が必要であるが，規模の経済だけでなく，速度の経済や範囲の経済を考慮した企業行動を行うために，様々なネットワークの構築が重要と考えられる（小川，2000)。

産業クラスター内部や複数クラスター間に構築されるネットワークは，情報通信ネットワーク，企業ネットワーク，金融ネットワークが重層的に結合し，新たな知識創造型産業を生み出す空間として期待されている（加藤・さくら総合研究所環太平洋研究センター，1997)。特に，IT 化による情報通信ネットワークの発達は，規模の経済，範囲の経済，スピードの経済が妥当する分野をつなげ，全体として価値創造の連鎖が起こるネットワーク経済を生起させる（第 33 図)。ネットワーク経済とは，生産者が市場を介して取り引

きする市場経済システムとは異なり，生産物をグローバルな規模で共同生産することにより，ネットワークの中で新しい価値を創造するものである。現在，日本のみならず世界各国で課題となっている膨張指向のない循環型産業文明の創造は，このネットワーク経済によって可能になると考えられる。また，将来マレーシアが築くべき知的産業クラスターも，ネットワーク経済の中で国際分業体制を確立するといったように，その利点を生かすことができるならば今後の発展が期待できる。さらに，日系企業も，それ自身の競争力を強化するために，現在より高度な関係をマレーシアと築くことが可能となる。

VI　おわりに

近年のアジア経済圏の拡大は，成長の三角地帯にみられるような工業地域の量的拡大と，それによる地域経済圏の形成として理解される。この傾向はマレーシアの経済にとっても同様である。前述したように日系企業のマレーシア進出をみても，それは製造業機能の量的な拡大に寄与しているにすぎず，R&D 機能の現地移転等により質的向上に貢献する例はほとんどみられな



第 33 図　産業ネットワークの経済性
加藤ほか（1997）により作成。

い。そのため，産業の質的な向上については，OPP3 や 8 MP に記されているように緊急の課題となっている。

グローバル競争時代における経済発展戦略の点からみると，アジア諸国は国内外のリソースを素早く低コストで入手し，技術革新や製品化へ繋げることのできる産業クラスターの構築が，産業競争力の向上につながる（三和総合研究所調査部，2001)。この産業クラスター，特に付加価値の高い知的産業クラスターをいかにして形成させるかがマレーシアの課題である。そのために現在進められている情報通信ネットワーク等のインフラ整備や IT 化への取り組みが，産業クラスターの形成に，どのような影響を及ぼすのか今後継続的に分析する必要がある。

マレーシアでは現在，産業全体の質的な向上と，他地域のクラスターとのネットワーク化を推進している。これらを同時に進行させることで，開発から販売までがネットで結ばれたイノベーション創造メカニズムを実現することが，将来に向けてマレーシアがもつ重大な課題である。このようにして形成されるべき知的産業クラスターの中核的存在となっているのが MSC であり(会津，2001)，その今後が注目される。この MSC を利用して，R&D の国際分業体制を確立する等，ネットワーク経済の利点を生かすことができれば，今後マレーシアはさらなる経済発展が期待できる。

注

1）1998 年の景気悪化は，通貨危機の影響によるアジアを中心とした外需の冷え込みに加え，内需の落ち込みも原因となった。この内需の落ち込みは通貨および株価の下落に伴う金融収縮，政府の緊急政策，景気の循環的な下降が複合的に重なったことによる。

2）アジア経済危機以後も，為替固定相場制の存廃や，銀行の再編，ブミプトラ系企業のリストラ，企業統治の改善等の構造的な問題を含めてマレーシアには多くの課題が残されていた。その中で「ビジョン 2020」では，生産性主導型の成長が提唱されたが，輸出製造業への国家経済の依存を早急に変えることはできなかった。

3）これらは 2001 年 4 月にマレーシア政府から国会に提出されたもので，OPP2 および 7MP に続く国家的基本計画である。

4）マレーシア政府は1973年のNEP（新経済政策：New Economic Policy）の具体的枠組みとしてOPP1を，NDPの具体的枠組みとしてOPP2を提示している。

5）NVPにおける主要目標は，強靱な国家形成（政治的成熟，社会経済的質の向上），平等な社会実現（地域格差是正，ブミプトラ政策維持），持続可能な成長（内発的発展），経済のグローバル化・自由化に対応した競争力強化，知識型経済の実現，人材育成・R&D・情報インフラ整備，環境対策等である。

6）このような経済構造への移行のためOPP3では以下の9目標を示している。1）知的人材育成，2）国内における科学技術（S&T）の高度化と研究開発（R&D）の促進，3）情報インフラ整備，4）知的活動に適合した資金提供を可能にする金融構造改革，5）農業・製造業・商業サービス業における知識要素投入の増加，6）民間セクターの知識型経済への参入機会の増加，7）公的セクターの効率化，8）知識の倫理的利用の促進，9）社会内部におけるデジタル環境の違い（人種，年齢，地域，所得等のデジタルデバイド）への対応。

7）内発的発展を促す具体策として，金融市場マスタープラン（FSMP）および市場資本マスタープラン（CMP）の策定，S&T向上，R&Dの推進，中小企業の競争力強化のための法整備等が進められている。

8）マレーシア政府は，そのために2001年からの5年間で51億5,900万リンギを投入し，このうち18億2,500万リンギはMSCへ，16億4,200万リンギは電子政府へ，10億9,900万リンギはデジタルデバイド是正のために活用する計画を示している。

9）この傾向は，ほとんどすべての業種でみられ，石筒（1998）の調査でもほぼ同様の結果となっている。なお，この研究は台湾系企業，シンガポール系企業，欧米系企業に対しても同様の調査を行っているが，いずれの企業でも類似した結果が得られている。

10）「国産化義務」については全業種の平均では低いものの，輸送用機器や一般機械では高く，国内市場向け産業化に対する国産化義務の厳しさを反映している。1996年に発表された第7次計画や工業化マスタープランでも，裾野産業育成や産業連関の強化が課題とされている。また，政府は1997年度予算において，これまで関税や売り上げ座英の減免措置がとられていた輸入部品について，国内調達が可能な部品は，段階的に課税対象とすることを発表している。中間財輸入の削減による経常収支赤字の解消という観点から課せられている国産化義務は進出企業にとって厳しい問題となっている。

11）日本貿易振興会（2000）の第13回調査では業種別の問題点しか掲載されていない。

12）日本貿易振興会（2000）の第13回調査では，タイ，フィリピン，インドネシアにおいて「現地通貨／ドルの変動」が1位となっている。

13）MSCにおけるインフラ構築状況は，道路，下水，電話その他の基本インフラ整備が現在急速に進みつつある。通信バックボーンの整備は，テレコム・マレーシア（TM）が行っている。プトラジャヤ地域では10G，サイバージャヤ地域では2.5Gのバック

ボーンが整備されている。通信インフラはすでに埋設敷設が終了しており，各施設は2 Mbpsの回線で接続されている。通信コストは優遇されており，他の地域より15%-20%程度安く設定されている。道路は幹線道路が完成しており，空港からの高速道路がサイバージャヤのすぐ近くまで完成している。

14) 1997年10月にMSCへの進出企業が研究開発をする場合，研究開発費の最低50%を補助する制度が創設された。この制度には1億リンギの予算が割り当てられている。98年は17件の申請の内3件（聴覚障害者向けソフト，インターネット上での料金徴収システムの開発プロジェクト等）500万リンギが承認された。

15) 当大学は私立大学の形態をとっているが，マレーシア最大の国営企業が全額出資する事実上の国策大学である。政府が国立大学の形態を避けたのは，国立大学にはブミプトラ政策により事実上のマレー人優先となる民族別の入学割当枠が法定されており，短期間にハイテク人材を大量に育成するには機動性に欠けるという判断による。

16) マルチメディア大学のIT学部の卒業生は100%就職が決まり，就職先の大半はIT関連企業である。最近の競争率は約10倍と高く，以前なら海外へ出ていた優秀な層も含まれているという。なお，MMUでは，テレコム大学と同じく民族別の割り当てを廃止しており，中国系学生数が50%以上となっている模様である。当大学のポスト・グラドュエートコースは，1997年10月1日から修士コースを，同年10月15日から博士コースを開始した。1999年12月現在，MBAコースの学生は164人(18ヶ月のコース)。修士コースは80人。博士コースは42人が存在する。将来的には，定員の約30%をポスト・グラドュエートとする計画である。

参考文献

会津　泉（2001）：『アジアからのネット革命』岩波書店.

青木　健（1998）：『マレーシア経済入門（第2版）』日本評論社.

青木　健（2000）『アジア経済持続的成長の途』日本評論社.

青木　健編著（2001）：『AFTA（ASEAN自由貿易地域）── ASEAN経済状況の実情と展望 ──』日本貿易振興会.

石川幸一(2000)：日本企業と対アジア直接投資．青木　健，馬田啓一編：『ポスト通貨危機の経済学』勁草書房，138-161.

石筒　覚(1998)：マレーシアにおけるインフラストラクチャー整備と企業立地．経済地理学年報，44，18-34.

小川正博（2000）：『企業のネットワーク革新 ── 多様な関係による生存と創造 ──』同文舘.

加藤敏春，さくら総合研究所環太平洋研究センター(1997)：『アジアネットワーク ── 情

報化社会における日本の戦略 ―― 』日本経済評論社.
上川孝夫 (1999) : アジア通貨危機と為替相場システム. 山本栄治編著 : 『アジア経済再生 ―― 通貨危機後の新たなシステム構築に向けて ―― 』日本貿易振興会, 23-40.
経済企画庁経済研究所編 (1999) : 『知識・情報集約経済への移行と日本経済』経済企画庁経済研究所編.
三和総合研究所調査部 (2001) : 『アジアの IT 革命』東洋経済新報社.
ジェトロ・クアラルンプール・センター (1998) : 『マレーシア　新たな成長への挑戦』日本貿易振興会.
鈴木　滋 (2000) : 『アジアにおける日系企業の経営 ―― アンケート・現地調査にもとづいて ―― 』. 税務経理協会.
世界銀行 (1994) : 『東アジアの奇跡』東洋経済新報社.
日本貿易振興会 (1998) : 『進出企業実態調査アジア編 ―― 日系製造業の活動状況 ―― 』日本貿易振興会.
日本貿易振興会 (2000) : 『進出企業実態調査アジア編 ―― 日系製造業の活動状況 ―― 』日本貿易振興会.
橋本雄一 (1999) : 多国籍企業の展開に伴う知的所有権制度の整備 ―― マレーシアの事例 ―― . 北海道大学文学部紀要, 48-1, 73-162.
橋本雄一(2000) : マレーシアにおける経済変化と港湾整備. 北海道大学文学部紀要, 48-3, 73-113.
丸山恵也編 (1997) 『新版アジアの自動車産業』亜紀書房.
丸山恵也, 佐護　譽, 小林英夫編著(1999) : 『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房.
マレーシア日本人商工会議所 (2001) : 『マレーシア日本人商工会議所会員名簿 (2001 年版)』マレーシア日本人商工会議所.
Ariff, M. and Flatters, F. ed. (2001): *Globalization and the knowledge Economy: perspectives for Malaysia*. Malaysia Institute of Economic Research.
Basu Sharma (1996): *Industrial Relations in Asean*. International Law Book Services.
David N. Abdulai (2001): *Malaysia and The K-economy*. Pelanduk Publications.
Department of Statistics Malaysia (2001): *Monthly External Trade Statistics*. Department of Statistics Malaysia.
Ibarahim Ariff, Goh Chen Chuan (2000): *Multimedia Super Corridor*. Leeds Publications.
Malaysia (1996): *Seventh Malaysia Plan 1996-2001*. Malaysia.
Malaysia (2001): *Eighth Malaysia Plan 2001-2005*. Malaysia.
Ministry of Finance Malaysia (1995): *Economic Report 1995/1996*. Ministry of Finance Malaysia.

Ministry of Finance Malaysia (1996): *Economic Report 1996/1997*. Ministry of Finance Malaysia.

Ministry of Finance Malaysia (1997): *Economic Report 1997/1998*. Ministry of Finance Malaysia.

Ministry of Finance Malaysia (1998): *Economic Report 1998/1999*. Ministry of Finance Malaysia.

Ministry of Finance Malaysia (1999): *Economic Report 1999/2000*. Ministry of Finance Malaysia.

Ministry of Finance Malaysia (2000): *Economic Report 2000/2001*. Ministry of Finance Malaysia.

Multimedia Development Corporation (1998): *Excerpts from the speeches of Mahathir Mohamad on the Multimedia Super Corridor*. Pelanduk Publication (M) Shd Bhd.

Multimedia Development Corporation (1999): *Multimedia Super Corridor: a Journey to excellence in institutions of higher learning*. ASEAN Academic Press LTD.

Norsaidatul Akmar Mazelan, Martin Harnevie, Abelardo C. Valida (1999): *Multimedia Super Corridor*. Asean Academic Press.